

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第34期) 至 平成16年3月31日

石油資源開発株式会社

東京都品川区東品川二丁目2番20号

(121005)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	22
7. 財政状態及び経営成績の分析	23
第3 設備の状況	27
1. 設備投資等の概要	27
2. 主要な設備の状況	27
3. 設備の新設、除却等の計画	30
第4 提出会社の状況	31
1. 株式等の状況	31
(1) 株式の総数等	31
(2) 新株予約権等の状況	31
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	31
(4) 所有者別状況	32
(5) 大株主の状況	32
(6) 議決権の状況	33
(7) ストックオプション制度の内容	33
2. 自己株式の取得等の状況	34
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	35
5. 役員の状況	36
6. コーポレート・ガバナンスの状況	40
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	99
(3) その他	101
第6 提出会社の株式事務の概要	102
第7 提出会社の参考情報	104
第二部 提出会社の保証会社等の情報	105

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月25日
【事業年度】	第34期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	石油資源開発株式会社
【英訳名】	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棚橋 祐治
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)7306
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 近藤 哉
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)7306
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 近藤 哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(百万円)	-	92,795	89,672	90,683	96,713
経常利益(百万円)	-	11,302	9,960	12,769	14,468
当期純利益(百万円)	-	3,958	5,200	8,828	9,960
純資産額(百万円)	-	176,868	180,339	186,914	195,715
総資産額(百万円)	-	256,970	239,799	242,455	246,765
1株当たり純資産額(円)	-	12,378.21	12,621.10	3,268.99	3,422.80
1株当たり当期純利益(円)	-	277.02	363.97	153.14	172.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	68.8	75.2	77.1	79.3
自己資本利益率(%)	-	2.3	2.9	4.8	5.2
株価収益率(倍)	-	-	-	-	24.08
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	19,927	17,007	21,619	21,522
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	3,661	17,048	11,915	12,677
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	10,882	22,284	7,981	4,599
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	-	45,060	22,592	23,866	27,851
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	1,447 (308)	1,387 (305)	1,358 (311)	1,388 (310)

(注) 1. 当社は、平成13年3月期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、平成13年3月期から平成15年3月期まで当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

5. 平成14年3月期以降の連結財務諸表については、新日本監査法人により、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査を受けております。

6. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7. 当社は、平成15年1月1日付で1株を4株とする株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(百万円)	75,027	80,473	75,777	77,490	82,343
経常利益(百万円)	4,972	11,762	8,073	11,578	12,481
当期純利益(百万円)	1,361	5,437	4,075	8,385	9,602
資本金(百万円)	14,288	14,288	14,288	14,288	14,288
発行済株式総数(千株)	14,288	14,288	14,288	57,154	57,154
純資産額(百万円)	162,197	169,363	171,205	177,774	186,923
総資産額(百万円)	222,090	228,564	209,765	212,488	217,802
1株当たり純資産額(円)	11,351.45	11,852.97	11,981.88	3,109.13	3,269.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100 (-)	100 (-)	100 (-)	25 (-)	35 (-)
1株当たり当期純利益(円)	95.26	380.57	285.22	145.44	166.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.0	74.1	81.6	83.7	85.8
自己資本利益率(%)	0.8	3.3	2.4	4.8	5.3
株価収益率(倍)	-	-	-	-	24.98
配当性向(%)	105.0	26.3	35.1	17.2	21.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	773 (126)	776 (112)	755 (108)	763 (116)	769 (114)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、平成12年3月期から平成15年3月期まで当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

4. 平成14年3月期以降の財務諸表については、新日本監査法人により、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査を受けております。

5. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 当社は、平成15年1月1日付で1株を4株とする株式分割を行っております。

2【沿革】

昭和30年12月、石油資源開発株式会社法に基づく特殊会社「石油資源開発株式会社」が設立されました。この特殊会社は、昭和42年10月の石油開発公団（現石油公団）設立に際し、営業の全部を同公団に出資して解散し、その業務は同公団事業本部として承継されました。この事業体制は、石油開発公団法附則により3年以内の時限的措置とされていたため、昭和45年4月、同事業本部は、商法に基づく民間会社「石油資源開発株式会社」（当社）として石油開発公団から分離いたしました。

このように、当社の設立は昭和45年4月ですが、その事業は昭和30年12月の特殊会社設立に端を発していることから、以下の記載においても昭和30年12月から記載しております。

昭和30年12月	当社の前身である特殊会社「石油資源開発株式会社」（以下「旧会社」）設立（半額以上政府出資（設立時約56%））
昭和33年3月	見附油田（新潟県）発見
7月	申川油田（秋田県）発見
昭和34年6月	東新潟ガス田（新潟県）発見
昭和35年12月	片貝ガス田（新潟県）発見
昭和37年6月	エスケイ産業(株)（現連結子会社）設立（注）1
昭和40年5月	石油資源開発株式会社法の改正により、旧会社の事業範囲が海外地域まで拡大
昭和41年2月	北スマトラ海洋石油資源開発(株)（現 国際石油開発(株)）設立（注）2
昭和42年10月	石油開発公団（現 石油公団）設立に際し、旧会社は解散し、その業務は同公団事業本部として公団が承継
昭和43年4月	吉井ガス田（新潟県）発見

昭和45年4月	石油開発公団から分離し、民間会社石油資源開発(株)として再発足（旧会社株式のうち政府出資分を石油開発公団が承継）
昭和46年5月	日本海洋石油資源開発(株)（現 連結子会社）設立（注）3
10月	エスケイエンジニアリング(株)（現 連結子会社）設立
昭和51年6月	由利原油ガス田（秋田県）発見
昭和58年4月	(株)地球科学総合研究所（現 連結子会社）設立（注）4
昭和60年12月	新南海石油開発(株)設立（注）5
昭和63年12月	九州地熱(株)（現 連結子会社）設立（注）6
平成元年3月	勇払油ガス田（北海道）発見
平成8年3月	天然ガスの広域供給を目的とした新潟・仙台間ガスパイプライン（総延長251km）完成
平成11年4月	日本サハリンパイプライン調査企画(株)（現 日本サハリンパイプライン(株)）設立（注）7
平成14年10月	ジェージュエーアイエスアンドエヌ社（JJI S&N B.V. イランプロジェクトに係るオランダ法人）設立
平成15年10月	白根瓦斯(株)（現 連結子会社）設立（注）8
平成15年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場

（注）1．当社は、エスケイ産業(株)に対し、昭和46年10月にL P G製造部門を移管いたしました。

（注）2．北スマトラ海洋石油資源開発(株)は、昭和47年11月にアタカ油田より生産を開始いたしました。

（注）3．日本海洋石油資源開発(株)は、昭和47年3月に阿賀沖油ガス田（新潟県）を、昭和58年6月に岩船沖油ガス田（新潟県）を、発見いたしました。

（注）4．当社は、(株)地球科学総合研究所を設立し、物理探鉱業務の大部分を委託しております。

（注）5．新南海石油開発(株)は、平成5年10月に陸豊13-1油田より生産を開始いたしました。なお、同社は、平成16年4月に当社の連結子会社となりました。

（注）6．九州地熱(株)は、平成7年3月に発電用の蒸気供給を開始いたしました。

（注）7．日本サハリンパイプライン調査企画(株)は、サハリン産天然ガスのパイプラインによる本邦への導入に係る事業化調査を開始するため設立されました。

（注）8．白根瓦斯(株)は、平成16年4月に一般ガス事業を開始いたしました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社17社及び関連会社16社（平成16年3月31日現在）により構成されており、石油・天然ガス関連事業として原油・天然ガス、請負及びその他の3部門並びに地熱事業として地熱部門の併せて4部門に係る事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

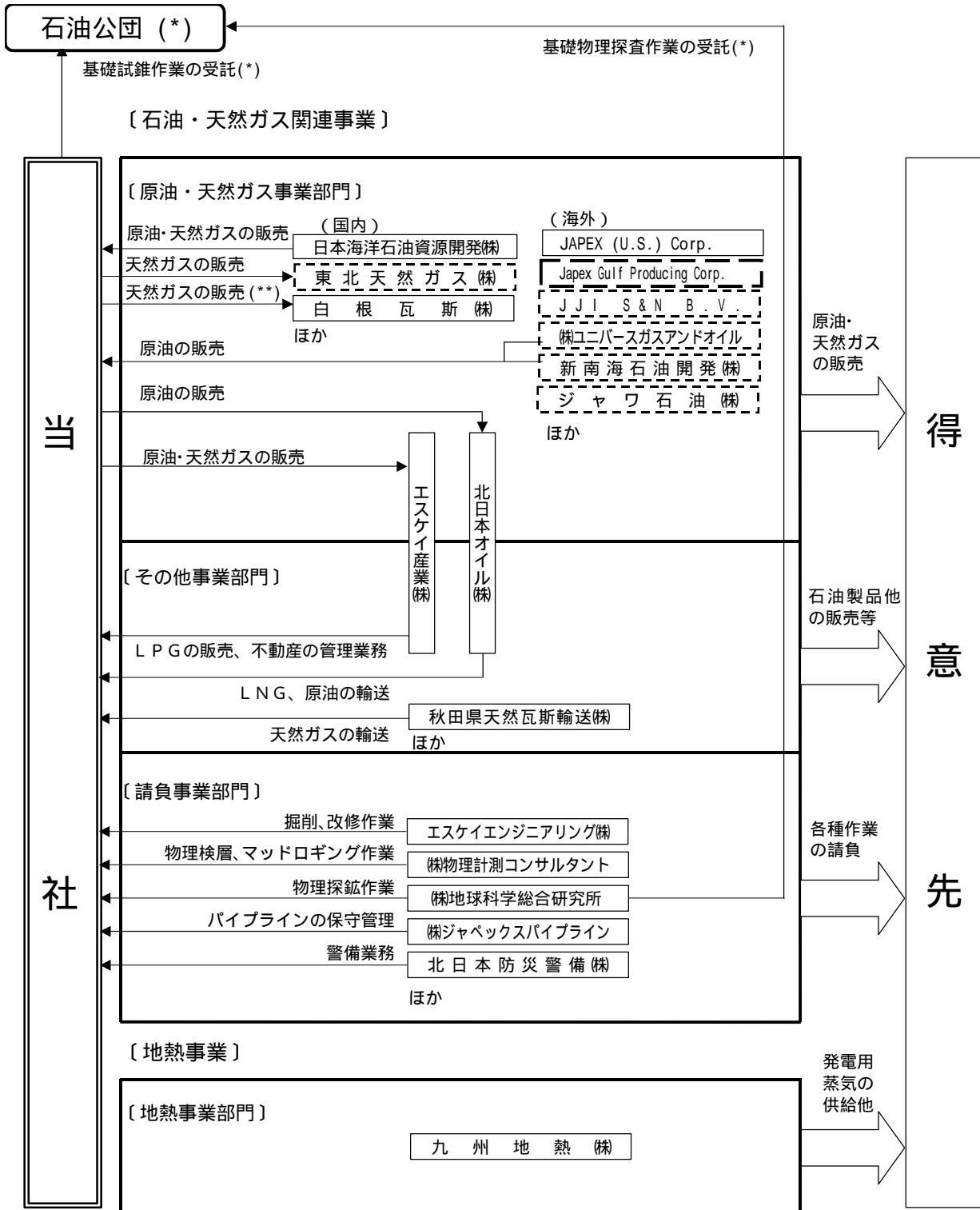
なお、当社は事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、事業部門の区分によって記載しております。

事業部門		
石油・天然ガス 関連事業	原油・ 天然ガス	<p>(イ)国内</p> <p>当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)は、国内において原油・天然ガスの生産・仕入・販売を行っており、かつ日本海洋石油資源開発(株)の生産原油の全量及び天然ガスの大部分は、当社が購入し販売しております。また、連結子会社のエスケイ産業(株)及び北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し販売しており、関連会社の東北天然ガス(株)は当社の天然ガスを購入し販売しております。</p> <p>(ロ)海外</p> <p>当社は海外において原油・天然ガスの探鉱開発事業を行うに当たり、プロジェクト毎に会社を設立のうえ石油公団の投融資を得るとともに、他社との共同事業形態をとることによりリスクの分散化を図っております。</p> <p>現在当社が主導的役割を担うプロジェクト会社及び重要な取引のあるプロジェクト会社としては、連結子会社のJAPEX (U.S.) Corp.、非連結子会社のJapex Gulf Producing Corp.、関連会社のJJI S&N B.V.、(株)ユニバースガスアンドオイル、新南海石油開発(株)、ジャワ石油(株)の6社があり、これらの会社は全て原油・天然ガスの生産を行っております。</p> <p>関連会社の(株)ユニバースガスアンドオイル、新南海石油開発(株)で生産された原油の一部は、当社が購入し販売を行っております。</p>
	請負	<p>当社は石油公団（平成16年2月に契約当事者が独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に変更。）より基礎試錐作業を受託しております。</p> <p>連結子会社のエスケイエンジニアリング(株)は、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業を請負っております。</p> <p>連結子会社の(株)物理計測コンサルタントは、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業に係る物理検層及びマッドロギング作業(*)を請負っております。</p> <p>連結子会社の(株)地球科学総合研究所は、当社から物理探鉱作業を請負っております。また、同社は石油公団（平成16年2月に契約当事者が独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に変更。）より基礎物理探査作業を受託しております。</p> <p>連結子会社の(株)ジャベックスパイプラインは、当社の幹線ガスパイプラインの保守・管理を行っております。</p> <p>連結子会社の北日本防災警備(株)は、当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)他の警備業務を行っております。</p>
	その他	<p>当社はL P G、C重油等の石油製品を購入、販売しております。</p> <p>連結子会社のエスケイ産業(株)は、当社の生産天然ガスの一部を仕入れ、ガス製品を製造のうえ販売しております。また、同社は当社にL P Gを販売しております。加えて同社は当社の不動産の管理業務を受託しております。</p> <p>連結子会社の北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し精製加工しており、加えて当社のL N G及び原油の輸送を受託しております。</p> <p>連結子会社の秋田県天然瓦斯輸送(株)は、秋田県における当社の天然ガスを輸送しております。</p>
地熱事業	地熱	<p>当社は地熱開発技術に関する受託研究等を行っております。</p> <p>連結子会社の九州地熱(株)は、鹿児島県における発電用蒸気供給事業を営んでおります。</p>

(注) *: マッドロギング作業

掘さく中に坑井内を循環させる泥水や、泥水によって地表に上がる地層の掘りくず等の調査・分析結果を記録する作業を言います。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) *: 石油公団は、探鉱出資及び債務保証、基礎調査事業等による石油・天然ガスの自主開発の促進、緊急時のための石油の備蓄、石油・天然ガス開発技術の研究促進等を目的として設立された特殊法人であり、当社株式の49.94%を保有しております。なお、同公団の機能の多くは、平成16年2月に設立された独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に承継されており、基礎試錐等の国による基礎調査事業の受託契約先も同機構に変更されております。

**：平成16年4月より天然ガスの販売を開始しております。

凡例

- 主要株主
- 連結子会社
- 非連結子会社
- 関連会社
- 特定子会社

印

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	営業上の取引等
(連結子会社)							
秋田県天然瓦斯輸送㈱	秋田県秋田市	250	秋田県におけるパイプラインによる天然ガス輸送	100.00	-	兼任 出向 3 1	同社は、当社の天然ガスの輸送業務を行っております。
エスケイエンジニアリング㈱	東京都千代田区	300	坑井掘さく、エンジニアリング業務請負	100.00	-	兼任 出向 2 2 転籍 2	同社は、当社の坑井掘さく作業の一部を請負っております。また、当社から建物の一部を賃借しております。
エスケイ産業㈱	東京都港区	90	石油製品の製造及び販売、不動産管理、保険及び旅行代理店	100.00	-	兼任 出向 2 2 転籍 1	同社は、当社より原油及び天然ガスを購入しております。また、同社は、当社へのLPG販売に加えて、当社の不動産の管理業務を行っております。また、当社から建物の一部を賃借しております。
北日本オイル㈱	山形県酒田市	80	原油の精製加工及び販売、廃油の再生処理、LNG及び原油の輸送請負	100.00	-	兼任 出向 2 2 転籍 1	同社は、当社より原油を購入しております。また、当社より原油の輸送を請負っております。
九州地熱㈱ *1	東京都品川区	6,380	鹿児島県における発電用蒸気供給事業	100.00	-	兼任 出向 5 2	当社は運転資金及び設備資金の貸付をしております。
白根瓦斯㈱	新潟県白根市	700	新潟県白根市他におけるガスの製造、供給及び販売	100.00	-	兼任 出向 3 1	同社は、平成16年4月より、当社の天然ガスを仕入れ、都市ガス供給を開始しております。
㈱ジャベックスパイプライン	新潟県長岡市	80	パイプラインの保守、管理	100.00	-	兼任 出向 4 2 転籍 2	同社は、当社の幹線ガスパイプラインの保守管理業務を行っております。
㈱地球科学総合研究所 *1	東京都文京区	2,100	物理探鉱作業請負、物理探鉱技術開発	100.00	-	兼任 出向 6 5	同社は、当社の物理探鉱作業を請負っております。
㈱物理計測コンサルタント	東京都千代田区	446	物理検層、マッドロギング作業請負	100.00	-	兼任 出向 1 2 転籍 2	同社は、当社の坑井掘さく作業の物理検層及びマッドロギング作業を請負っております。また、当社から土地等の一部を賃借しております。
JAPEX (U.S.) Corp. *1	アメリカ合衆国 テキサス州 ヒューストン	千米ドル 97,500	米国における石油資源の探鉱開発、生産、マレーシアLNGプロジェクトに資本参加	100.00	-	兼任 出向 3 1	無し
北日本防災警備㈱	新潟県豊栄市	30	産業防災業務、警備保障業務	86.67	-	兼任 出向 3 1 転籍 1	同社は、当社及び子会社の日本海洋石油資源開発㈱の警備業務を行っております。
日本海洋石油資源開発㈱ *1	東京都品川区	5,963	日本海大陸棚の石油資源の探鉱開発、生産	67.70	-	兼任 出向 7 4 転籍 1	当社は同社より原油及び天然ガスを購入しております。
㈱ジオシス *2	東京都文京区	49	物理探鉱作業請負、物理探鉱機器販売	48.72 (48.72)	-	兼任 3	子会社の㈱地球科学総合研究所は、同社より人員派遣を受けております。また、子会社の㈱地球科学総合研究所は、同社に運転資金の貸付をしております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	営業上の取引等
(持分法適用非連結子会社) Japex Gulf Producing Corp. *1*2	アメリカ合衆国 テキサス州 ヒューストン	千米ドル 16,400	メキシコ湾における石油 資源の生産	50.00	-	兼任 1 出向 1	無し
(持分法適用関連会社) 日本サハリンパイ プライン(株)	東京都品川区	2,530	サハリン産天然ガスのパイ プラインによる本邦への 導入に係わる事業化調 査	45.00	-	兼任 4 出向 1	無し
東北天然ガス(株)	宮城県仙台市青 葉区	300	東北地方における天然ガ スの購入、販売	45.00	-	兼任 2	同社は、当社より天然ガ スを購入しております。
JJI S&N B.V.	オランダ王国ア ムステルダム	千ユーロ 35,301	イラン・イスラム共和国 ペルシア湾海上における 石油資源の開発、生産	41.67	-	兼任 2	同社の事業資金借入金の一 部について、当社が債 務保証をしております。
(株)テルナイト	東京都渋谷区	98	掘さく用調泥剤の製造販 売、泥水サービス	39.80	-	兼任 2 転籍 1	当社は同社より掘さく用 調泥剤を購入してあり ます。また、同社は、当社 の坑井掘さく作業の泥水 サービス作業を請負って おります。
(株)ユニバースガス アンドオイル	東京都品川区	9,443	インドネシア共和国カリ マンタン島東部における 石油資源の探鉱開発、生 産	33.43	-	兼任 4	当社は同社より原油の一 部を購入しております。
日本海洋掘削(株)	東京都港区	4,000	海洋における石油資源の 掘さく請負	33.25	-	兼任 3	無し
新南海石油開発(株)	東京都品川区	3,100	中国南海珠江沖における 石油資源の探鉱開発、生 産	32.00	-	兼任 6 出向 1	当社は同社より原油の一 部を購入しております。
ジャワ石油(株) *3	東京都品川区	6,200	インドネシア国営石油会 社プルタミナ社に対する 探鉱開発事業資金の貸付	17.50	-	兼任 4	無し
日本アゼルバイ ジャン石油(株) *3	東京都品川区	16,044	アゼルバイジャン共和国 南カスピ海における石油 資源の探鉱開発	15.21	-	兼任 5 出向 1	無し
その他7社							

(注) 1. *1: 特定子会社に該当します。

2. *2: 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. *3: 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力をもっているため関連会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 「その他7社」のうち、以下の関連会社は当連結会計年度中に会社清算を結了しております。

北部スマトラ石油(株)	平成15年4月16日付清算結了
(株)ジャベックスエーシー	平成15年12月25日付清算結了
(株)イリアンジャヤガスアンドオイル	平成16年2月27日付清算結了
(株)ジャベックスオマーン	平成16年3月26日付清算結了
(株)ジャベックスアスワド	平成16年3月30日付清算結了

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
石油・天然ガス関連事業	
原油・天然ガス事業	832[126]
請負事業	411[74]
その他事業	131[108]
小計	1,374[308]
地熱事業	14[2]
合計	1,388[310]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
769 [114]	41.40	18.93	8,157,265

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の算出にあたっては、従業員のうち他社からの出向者等(38人)を除外しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員は、国際石油開発(株)の従業員と同一の労働組合(J E C 連合・石油開発労働組合)を組織しており、平成16年3月31日現在の組合員数は632人(当社在籍者で、関係会社等への出向者を含む。)です。

なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前期末よりおおむね横ばいとなっていた景気に、期央から持ち直しに向けた動きがみられはじめ、期末に至って、設備投資と輸出に支えられ、着実な回復を続けております。

一方、石油情勢をみると、為替相場は円高傾向に進んだものの、国際原油価格が高値で安定したことから、国産原油価格は堅調に推移しました。しかしながら、国産天然ガス価格については、規制緩和の急速な進展により、エネルギー間の競争が激しさを増す中で、当社グループにとって引続き厳しい状況にありました。

このような状況のもとで、当社グループは、低廉かつ安全なエネルギーの長期安定供給を目指して、パイプラインの安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注いでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、原油価格が堅調に推移し原油及び天然ガスの販売数量が伸長したことや国の基礎試錐を受注したこと等により、96,713百万円と前連結会計年度に比べ6,029百万円（+6.6%）の増収となりました。

営業利益は、天然ガスの払販及び基礎試錐の受注に伴う売上原価の増加や国内探鉱作業量の増加等により、12,449百万円と前連結会計年度に比べ3,378百万円（△21.3%）の減益となりましたが、経常利益は、海外探鉱投資の減少や有価証券評価損の減少等により、14,468百万円と前連結会計年度に比べ1,698百万円（+13.3%）の増益となりました。

以上の結果、当期純利益は9,960百万円と前連結会計年度に比べ1,132百万円（+12.8%）の増益となりました。

当社は事業の種類別セグメント情報の記載を省略していますが、事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 石油・天然ガス関連事業

(イ) 原油・天然ガス事業部門

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス及び液化天然ガスの販売からなり、当連結会計年度においては、原油価格の高騰や原油及び天然ガス販売数量の増加により、売上高は79,361百万円と前連結会計年度に比べ4,079百万円（+5.4%）の増収となりました。

(ロ) 請負事業部門

請負事業部門は、主に削井工事及び地質調査の受注等からなり、当連結会計年度においては、国の基礎試錐となるメタンハイドレートを対象とした坑井掘さく作業を受託したこと等により、売上高は7,049百万円と前連結会計年度に比べ1,234百万円（+21.2%）の増収となりました。

(ハ) その他事業部門

その他事業部門は、主に液化石油ガス・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当連結会計年度においては、受託輸送収入の増加及び石油製品の販売数量の増加等により、売上高は9,213百万円と前連結会計年度に比べ823百万円（+9.8%）の増収となりました。

② 地熱事業

地熱事業部門

地熱事業部門は、発電用蒸気の販売及び地熱探査技術の研究開発作業の受託からなり、当連結会計年度においては、発電用蒸気の販売数量の減少により、売上高は1,089百万円と前連結会計年度に比べ107百万円（△9.0%）の減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益14,207百万円、減価償却費11,043百万円の増加に加え、有形固定資産の取得による支出15,734百万円、長期借入金の返済による支出2,315百万円及び配当金の支払額1,428百万円等の要因により、前連結会計年度末に比べ3,984百万円（+16.7%）増加し、当連結会計年度末には27,851百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、21,522百万円と前連結会計年度に比べ97百万円（△0.5%）の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,635百万円、減価償却費が1,225百万円それ

ぞれ増加したものの、仕入債務の減少額が2,161百万円（前連結会計年度は1,654百万円の増加）になったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、12,677百万円と前連結会計年度に比べ761百万円（+6.4%）の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3,826百万円増加し、定期預金の払戻による収入が1,014百万円減少したのに加え、有価証券・投資有価証券の売買等による純支出が4,192百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、4,599百万円と前連結会計年度に比べ3,381百万円（△42.4%）の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が4,062百万円減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

イ 石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
原油・天然ガス	原油 (kl)	574,417 (3,131)	+12.6 (△37.8)
	天然ガス (千m ³)	1,036,120 (7,231)	+9.1 (△31.2)
	液化天然ガス (t)	6,589	—
その他	液化石油ガス (t)	10,811	△3.7
	重油他 (kl)	52,393	+42.9

(注) 1. 原油及び天然ガスの () は海外での生産であり、内数です。

2. 原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び重油他の原料として利用しております。

3. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスおよび液化石油ガス等の原料として使用しております。

ロ 地熱事業

事業部門	製品別	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
地熱	地熱蒸気 (t)	1,107,443	△4.3

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

イ 石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前年同期比	
		数量	金額 (百万円)	数量 (%)	金額 (%)
原油・天然ガス	原油 (kl)	1,528,507	32,963	+5.7	+7.2
	天然ガス (千m ³)	1,296,389	42,560	+12.3	+2.6
	液化天然ガス (t)	75,883	3,837	+23.8	+25.5
小計		—	79,361	—	+5.4
請負	—	—	7,049	—	+21.2
小計		—	7,049	—	+21.2
その他	液化石油ガス (t)	31,506	1,514	△13.4	△15.2
	重油他 (kl)	89,090	3,517	+24.6	+25.1
	その他	—	4,182	—	+10.3
小計		—	9,213	—	+9.8
合計		—	95,624	—	+6.9

ロ 地熱事業

事業部門	製品別	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前年同期比	
		数量 (t)	金額 (百万円)	数量 (%)	金額 (%)
地熱	地熱蒸気	1,061,336	1,089	△ 1.8	△ 9.0
合計		1,061,336	1,089	△ 1.8	△ 9.0

- (注) 1. 原油・天然ガス事業部門の原油販売金額32,963百万円のうち、国産原油の販売金額は12,468百万円（前年同期比+20.7%）です。また天然ガス販売金額42,560百万円のうち、国産天然ガスの販売金額は33,637百万円（同△4.8%）である（国産原油販売金額及び国産天然ガス販売金額は、いずれも商品売上を含みません）。
2. その他事業部門における「その他」は、パイプラインによる受託輸送収入及び販売手数料等です。
3. 主な相手先別の販売実績及びその総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
東北電力㈱	15,202	16.8	14,988	15.5

4. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

わが国におけるエネルギー産業は、ガス事業法及び電気事業法の改正をはじめとする規制緩和の急速な進展に伴い本格的な大競争時代を迎えており、各エネルギー業種間における新規参入を交えた競争は日々熾烈さを増しております。

特に、平成16年4月施行の改正ガス事業法においては、自由化範囲の一層の拡大に加えて、一定の規模以上の供給能力を保有するガスパイプラインによるガス供給に、「ガス導管事業」という新しい概念が適用され、当社にも他者のガスを託送供給する義務が課されるなど、今後の当社グループのガス事業展開は大きな転機を迎えております。

こうした中、当社グループの主要な収益基盤である天然ガスは、そのクリーンな環境特性から高い注目を集めております。今後、マイクロガスタービンや燃料電池等による分散型電源の普及と供給網の整備が促進されることにより、天然ガスの需要は、大幅に拡大する可能性が高いと想定され、当社グループの天然ガス事業の新たな展開を図る好機であると捉えております。また、石油についても、依然として我が国における一次エネルギーの中心的役割を担っていくとの認識のもと、引き続き当社グループ事業基盤の一翼と位置づけてまいります。

従いまして、天然ガスの拡販と併せて、石油・天然ガスの埋蔵量の維持、拡大が重要な課題であります。

(天然ガスの拡販及び供給体制の整備)

激化する競争環境に対応するためには、より多くの需要家の幅広い要望や期待に応えられる会社となる必要があります。特に天然ガス事業については、上流（探鉱・開発）、中流（輸送・貯蔵）、下流（大口供給、都市ガス事業者への供給等）までを効率的な一貫操業システムとする供給体制の整備に取り組み、当社グループの保有する各種の設備とサービスとを有機的に結合した天然ガスビジネスの構築に努めます。このため、従来大口ガス供給や都市ガス事業者への販売を推進しつつ、国内埋蔵量を補填するための海外ガスソースの導入や、上流部門を保有する当社グループの独自性を活かした輸送・地下貯蔵ネットワークの推進と環境ビジネスとの融合に努める所存です。

こうした視点から、勇払・札幌間及び新潟・仙台間ガスパイプライン沿線における天然ガスの拡販への取り組みを一層強化するとともに、新潟・仙台間ガスパイプラインから分岐し福島市を経て郡山市に至る新規天然ガスパイプラインの敷設により、輸送ネットワークの拡充に取り組んでまいります。

一方、ガスパイプライン沿線以外の地域にLNGを液体状態のまま届ける「LNGサテライト供給」については、タンクローリー輸送及び鉄道タンクコンテナ輸送方式の利用により、東北、関東、北陸及び九州地方における広範囲な天然ガスの普及促進に努めるとともに、北海道におきましても勇払LNGプラントからのLNGタンクコンテナによる道内需要家への販売促進に努めます。

また、海外におけるガスソース確保のため、平成15年3月より開始したマレーシアLNGティガ社からのLNG調達を継続するとともに、サハリン産天然ガスの国際ガスパイプラインによる導入についても積極的な役割を果たしている所存です。

(探鉱・開発の効率的実施と新規鉱量の確保)

探鉱・開発を事業の骨格とする当社グループにおいて、埋蔵量を維持、拡大し、長期に亘り安定的な石油・天然ガス供給体制の更なる整備を図ることは、常に重要な課題であります。特に国内における埋蔵量の拡大に向けては、新潟、秋田及び北海道地域を中心として、「大規模ガス埋蔵量の追加を目指した探鉱」と「既存油ガス田周辺での埋蔵量の上積みを目指した探鉱」を効率よく組み合わせる計画的な探鉱を実施してまいります。

また、海外においても、長期的に安定した経営基盤を確立することが重要であるとの認識のもと、重点地域を設定の上、事業の効率化及び発掘に努めてまいります。具体的には、現在生産中の油・ガス田については、運営及び開発の一層の効率化を目指します。また、新規事業の発掘に当たっては、リスクが低くリターンが早い生産中の油・ガス田及び既発見未開発油・ガス田の権益取得と事業期間が長期の探鉱資産の保有バランスに配慮する所存です。

さらに、当社は、オイルサンド、メタンハイドレート等の非在来型資源の回収技術の開発についても、関係機関と協議しつつ、積極的に取り組んでまいります。

平成16年2月には、石油公団の機能を継承した独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が新たに設立され、石油公団はその廃止までの期間において、中核的企業の形成を含む保有資産の処分業務を進めることとされているなど、国の資源エネルギー政策推進体制の整備も節目を迎えていることから、当社グループとしても企業価値の最大化の観点から機動的かつ適切な対応を取る所存です。

(環境問題への取り組み)

地球環境問題が深刻化する中で、環境にやさしい天然ガスの供給企業である当社としても、環境への貢献は当然の責務として、社内環境マネジメントシステム（ISO14001認証取得済）の継続的な運用を通じて社内の環境意識を高め、事業活動に伴う環境負荷の低減に努める所存です。

また、わが国においても温室効果ガス削減に関する排出権取引をはじめとする新たな環境ビジネスも創出されつつあることから、当社としても天然ガス供給の高付加価値化や当社グループが保有する技術の環境事業分野への適用への取り組みを進めてまいります。このため、研究開発課題として、天然ガスの主成分であるメタンから液体燃料を生成する技術（GTL：Gas To Liquids）等の新分野にも積極的に取り組む方針です。

当社グループは、このような取り組みを通じて事業基盤及び競争力の一層の強化に努め、徹底した経営効率化を進めることにより、企業グループとしての持続的発展と株主価値の最大化を図る所存です。

4【事業等のリスク】

以下には、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1 法的規制について

(1)原油・天然ガス事業に関する法的規制

当社の事業は、鉱業法、ガス事業法を始め、鉱山保安法、高圧ガス保安法、消防法等の規制を受けております。現時点においてこのような法的規制が存在することが、当社事業の妨げとなり、もしくは著しい費用の増加につながっている事実はありませんが、将来的にこれらの法令が改正され、もしくは新たな規制法令が制定されて当社の事業に適用された場合、当社はその制約を受けることになります。

(2)当社グループ事業の環境に対する負荷と法的規制

当社グループの事業は、鉱業という事業の特性上、その操業の過程で環境に対して様々な負荷を与え、また与える可能性があります。このため当社グループでは、関連法令に基づいて、監督官庁からの許認可取得、届出、販売先への製品情報の提供等、必要な手続きについて適法かつ適正な処理を行っており、従来、重大な問題が発生したことはありません。但し、世界的な環境意識の高まりに連れて現行の法規制が強化された場合には、対策費用の増加等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 経営成績の変動要因について

(1)原油売上高の変動要因

当社が日本国内で販売する原油の販売価格は国際原油価格に連動して決定されるため、石油輸出国機構（OPEC）の生産動向や国際的な需給動向によって市況が変動し、また為替レートが変動した場合、当社の原油販売価格はその影響を受けます。当社はかかるリスクを軽減する目的で原油スワップ取引等を行うことがありますが、こうした取引によって全てのリスクが回避されるわけではありません。

(2)天然ガス売上高の変動要因

当社が国内で販売する天然ガスの販売単価は、大半が、販売先との契約に基づいて事業年度を通じて円建てで固定されており、国際市況や為替の変動によって短期的な影響を受けることはありません。しかし都市ガス会社向けのガス販売数量については、夏季に需要が減少し、冬季に増加するという季節変動があるほか、暖冬時には販売量が低下する傾向が見られます。また長期的に見た場合、わが国エネルギー市場の規制緩和の影響等により、天然ガスの販売単価や販売数量が下落するリスクがあります。

(3)探鉱投資水準による損益の変動

当社グループの収益を将来的に安定したものにするため、埋蔵量の維持は重要な課題であり、当社グループでは原油・天然ガス販売から得られた利益の相当部分を、国の内外における探鉱投資に充当しています。このうち、国内探鉱作業費については発生時に探鉱費用として費用化しており、また海外探鉱作業費についても、プロジェクト会社に対する当社出資額について、将来の損失に備えるため、出資時点で引当金を計上して費用化しております。このため各事業年度における探鉱投資額の増減が、当社グループの利益に直接的な影響を与えることになります。

3 事業に関するリスクについて

(1)事業の特徴

当社グループの事業は、初期の基礎的な調査から、掘さく作業を経て資源の発見に至るまでの探鉱段階において、多額の投資と長い期間を要する一方、資源の発見が保証されているわけではなく、元来リスクの高い事業です。また、資源の発見に至った後も、開発井の掘さく、生産設備や輸送設備の建設等に多額の投資が必要となります。従って、事業に着手してから投資額を回収し、利益に寄与するまでに長いリードタイムを要するのが通例であり、

この間、事業環境の変化により、投資額の増大、需要の減少、販売単価の下落、操業費の増加、為替変動などが発生し、所期の投資目的を達成できないリスクがあります。またこれらの投資は、埋蔵量や生産量の予期せぬ減少、不純物の混入など、鉱業に特有の様々な技術的リスクにさらされています。

(2) エネルギー市場自由化の影響

わが国の電力・ガス事業分野においては、競争原理の導入を目指したさまざまな規制緩和が行われています。また、平成16年4月1日の改正ガス事業法施行に伴い、当社グループの保有する天然ガスパイプラインのうち、一定の供給能力を有するもの（特定導管）については、ガス事業法の規制下で託送義務を負うことになります。当社では、こうした規制緩和の流れが、わが国のガス市場全体の活性化と天然ガスの需要拡大をもたらすとともに、当社グループのマーケティングの自由度を高め、事業領域や顧客基盤の拡大につながるものと考えています。一方で、エネルギー市場の構造改革の進展は厳しい価格競争をもたらし、当社グループの天然ガス販売にも影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売に関するリスク

当社では、多くの販売先と長期にわたる取引関係を築いていますが、通常、単年度での販売契約を締結しており、複数年以上にわたる長期販売契約の締結は一部の取引に留まっております。このため、大多数の販売先には契約上の長期的な引取り義務はなく、販売先における需要減少、仕入先の変更等により、当社の販売数量が減少する等のリスクがあります。

(4) 仕入に関するリスク

当社は平成15年3月より輸入を開始したマレーシア産LNGに関して、テイク・オア・ペイ条項に基づく長期引取り義務を負っており、当社が何らかの事情により規定された年間最低引取り数量について引取り不能となった場合でも、未達数量について支払義務が発生します。このため、将来的に当社の天然ガス販売数量が減少した場合でも、LNG引取り数量が固定化されるというリスクがあります。また、LNGの仕入価格は原油価格や為替レートの影響を受ける変動価格であり、仕入価格が高騰した場合、当社が販売価格に転嫁できなければ、当社の利益に影響を与える可能性があります。

(5) 操業に関するリスク

当社グループでは、坑井の掘さく、原油や天然ガスの生産・輸送等の操業に関して、保安体制や緊急時対応策の整備に努めておりますが、鉱業という事業の特性上、操業上の事故や災害の発生によって人的・物的損害が発生するリスクは常に存在しています。こうした事故や災害が発生した場合、その損害の全てが保険によりカバーされるわけではありません。また、直接的な損害だけでなく、販売の中断による収入の減少、販売先に対する損害賠償、環境汚染による損害賠償、行政処分、社会的信用の低下といった副次的な損害をもたらす可能性があります。

(6) 将来の廃鉱に関するリスク

当社グループが現在生産を行っている坑井及び鉱山については、生産終了後に廃鉱作業を実施する必要があります。当社グループでは、毎年、廃鉱計画の見直しを行い、当該計画に基づいて将来的に発生が見込まれる費用について引当金を計上しております。この引当金の基礎となる費用見通しは、現在の法規制を前提として、当社自身が算出した数字に基づいており、今後の環境規制の強化等によって修正される可能性があります。

(7) 将来の税制等の変更に関するリスク

鉱業に特有の税制優遇措置として、探鉱準備金制度並びに新鉱床探鉱費の特別控除制度（所得控除）があり、当社グループもその制度を利用しておりますが、将来、こうした優遇措置が変更された場合、当社グループの租税負担が増加する可能性があります。また当社グループでは、海外投資等損失準備金制度並びに天然ガス探鉱補助金制度を利用しており、将来、これらの制度が廃止もしくは縮小された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 海外事業に関するリスク

当社が出資する海外プロジェクト会社が銀行融資等によって事業資金を調達する場合、当社は当該借入金の一部

について債務保証を行うことがあります。当該プロジェクト会社の財務状況が悪化して債務不履行となった場合、当社は当該保証額について債務を履行する義務があります。

また石油開発の全般的な傾向として、海外事業の一部はカントリーリスクの相対的に高い地域で実施されることがあり、これらの国々の政治的もしくは経済的混乱、法制や税制もしくは政策等の変更により、当社グループの海外事業が不利な影響を被る可能性があります。

4 石油公団の保有する当社株式について

石油公団は当社株式の49.94%を保有する主要株主ですが、同公団が保有する当社株式については、引き続き売却される可能性があり、その売却の時期、方法、数量等によっては、当社の株価に影響を与える可能性があります。また同公団は平成17年7月末までに廃止される予定ですが、当該廃止時点で保有されている当社株式の帰属先は決定しておりません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 石油・天然ガス関連事業

契約当事者	契約の要旨	
石油資源開発㈱ (提出会社) 日本海洋石油資源開発㈱ (子会社) 三菱瓦斯化学㈱	契約年月日	昭和58年2月23日
	契約期間	昭和58年2月9日から共同開発終了まで
	契約内容	新潟県岩船沖海域における石油、天然ガスの探鉱開発及び生産の共同事業に関する契約。 各社の持分比率は次のとおりです。 石油資源開発㈱ 46.667% 日本海洋石油資源開発㈱ 33.333% 三菱瓦斯化学㈱ 20.000% (注) 契約締結当初の持分比率は以下のとおりでしたが、新潟石油開発㈱の解散に伴い、平成13年4月1日付にて上記の持分比率となっております。 石油資源開発㈱ 35% 日本海洋石油資源開発㈱ 25% 三菱瓦斯化学㈱ 15% 新潟石油開発㈱ 25%
石油資源開発㈱ (提出会社) 日本海エル・エヌ・ジー㈱	契約年月日	昭和58年12月25日
	契約期間	昭和58年12月25日から平成16年12月31日まで
	契約内容	LNG気化ガス購入に係る日本海エル・エヌ・ジー㈱との長期売買契約。 主な契約条件は次のとおりです。 (1) 数量 約169百万m ³ /年 数量については、毎年度協議のうえ定めることとしております。 (2) 引渡場所 当社長岡鉱業所新潟鉱場構内
石油資源開発㈱ (提出会社) 日本海エル・エヌ・ジー㈱	契約年月日	昭和59年9月30日
	契約期間	昭和59年9月30日から平成16年12月31日まで
	契約内容	LNG購入に係る日本海エル・エヌ・ジー㈱との長期売買契約。 主な契約条件は次のとおりです。 (1) 数量 66,000 t/年 数量については、毎年度協議のうえ定めることとしております。 (2) 引渡場所 同社東新潟基地構内

契約当事者	契約の要旨	
石油資源開発㈱ (提出会社) マレーシアLNGティガ社	契約年月日	平成14年4月9日
	契約期間	平成14年4月から20年間
	契約内容	マレーシアLNG第3プロジェクト(同国サラワク州)からのLNG購入に係るマレーシアLNGティガ社との長期売買契約。 主な契約条件は次のとおりです。 (1) 数量 最大48万t/年 各年度において、所定の数量を引取らなかった場合、価格相当額を支払う義務を負い(テイク・オア・ペイ)、後年度において当該引取未達相当量の引渡を請求する権利を有しております。 (2) 引渡条件 Ex-Ship(着棧渡し) 日本海エル・エヌ・ジー㈱の東新潟基地にて引渡を受けることとなっております。
白根瓦斯㈱ (子会社) 白根市	契約年月日	平成15年11月28日
	契約内容	白根市が営む一般ガス事業(事業の用に供する設備等の資産を含む。)を、平成16年4月1日をもって白根瓦斯㈱が譲受ける契約。

なお、当連結会計年度終了後の平成16年4月に、新南海石油開発㈱が提出会社の連結子会社となったため、同社が従前より締結している重要な契約を以下に記載します。

新南海石油開発㈱ (子会社) 中国海洋石油総公司 新華南石油開発㈱ 日鉱珠江口石油開発㈱	契約年月日	昭和60年11月8日
	契約期間	昭和61年1月1日から30年間
	契約内容	中国南海珠江口沖16/06鉱区における石油・天然ガスの探鉱開発及び生産に係る生産物分与契約(*)。 (注) 契約締結時の契約当事者は当社でしたが、新南海石油開発㈱の設立(昭和60年12月12日)に伴い、同社に本契約に係る権利義務の全てを承継いたしました。 (*) 生産物分与契約: 石油開発会社が必要な資金と技術を提供して探鉱し、商業生産に至った場合、生産される原油・天然ガスの一定割合から投下資金を回収し、残りの割合を産油国(または産油国国営石油会社)と石油開発会社で分け合う形式の契約。
新南海石油開発㈱ (子会社) 新華南石油開発㈱ 日鉱珠江口石油開発㈱	契約年月日	昭和60年12月18日
	契約期間	上記生産物分与契約に準じております。
	契約内容	上記生産物分与契約に基づく探鉱開発及び生産の共同操業に係る協定。 各社の権益比率は次のとおりです。 新南海石油開発㈱ 40% 新華南石油開発㈱ 40% 日鉱珠江口石油開発㈱ 20%

(2) 地熱事業

契約当事者	契約の要旨	
九州地熱(株)	契約年月日	昭和63年10月25日
(子会社)	契約期間	昭和63年10月25日から発電事業が継続する期間中
九州電力(株)	契約内容	伏目地区における地熱発電事業の発電規模を3万kw、運転開始を平成6年度等とする基本的事項の協定。 (注) 契約締結時の契約当事者は当社でしたが、九州地熱(株)の設立(昭和63年12月21日)に伴い、同社に本協定に係る権利義務の全てを承継いたしました。

6【研究開発活動】

当社グループは、事業に直結する課題にとどまらず、次世代技術及び新規事業分野への進出をも見据えて、探鉱（地質）、物理探査、生産等の技術部門において具体的テーマを選定し、研究開発及び調査等を実施しております。当連結会計年度における研究課題、研究開発費等は次のとおりです。

(石油・天然ガス関連事業)

事業部門	研究課題 (技術分野)	期間	研究当事者	共同研究者	研究開発費 (百万円)
原油・ 天然ガス	フラクチャー型貯留層モデリング 技術の研究（探鉱、開発）	平成15年4月～ 平成21年3月	石油資源開発(株)	—	84
	揮発性溶剤を用いたオイルサンド の回収方法の研究	平成15年4月～ 平成21年3月	石油資源開発(株)	—	81
	合成ガス用触媒の開発	平成15年4月～ 平成21年3月	石油資源開発(株)	(一部) 石油公団他	80
	その他	—	石油資源開発(株)	(一部) 石油公団他	54
小計					301
請負	高精度イメージング技術開発 (物理探査)	平成10年4月～ 平成15年3月	石油資源開発(株) 地球科学総合 研究所	石油公団	26
	地震探鉱機器開発	—	地球科学総合 研究所	—	29
	その他	—	地球科学総合 研究所	—	25
小計					81
合計					383

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

①概況

当連結会計年度は、国産原油価格が高い水準を維持し、原油及び天然ガス販売が伸長したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ7%増の96,713百万円、経常利益は13%増の14,468百万円、当期純利益は13%増の9,960百万円となりました。

②為替レートと油価

当連結会計年度の原油販売平均単価は、前連結会計年度に比べ302円増の21,566円/k1となりました。

国産原油の販売価格は、基本的に海外原油の本邦への円建て輸入価格に連動して決定されます。ドルベースの油価は1バレルあたり29.3ドル（加重平均）と前連結会計年度の26.5ドルに比べ2.8ドル上昇しております。一方為替レートは113.71円/ドル（加重平均）と前連結会計年度の122.86円/ドルに比べ9.16円の円高ドル安となりました。このため油価の上昇は円高によりほぼ相殺され、原油販売単価は前連結会計年度なみとなりました。

海外買入原油の販売につきましては仕入価格も変動するため、油価・為替の変動が損益に与える影響は軽微であります。

また、天然ガスの販売単価は、販売先との契約に基づいて事業年度を通じて円建てで固定されており、国際市況や為替の変動によって短期的な影響を受けることはございません。

③設備投資と減価償却費

当連結会計年度の設備投資額は16,735百万円と、前連結会計年度の11,806百万円に比べ4,928百万円増加いたしました。主な内訳は、札幌鉱業所勇払鉱場のあけぼの坑井基地建設・自噴線敷設工事、勇払中央基地採取設備増設・改造工事、LNGプラント建設工事、長岡鉱業所片貝鉱場及び岩船沖油田における採掘井の掘削工事各1坑などです。

上記設備投資の結果、減価償却費の総額は前連結会計年度の9,817百万円に比べ1,225百万円増加し、11,043百万円となりました。

④探鉱活動

国内における探鉱活動による支出額は、連結損益計算書の探鉱費に計上されております。当連結会計年度は前連結会計年度に比べ2,099百万円増加し、5,213百万円（補助金控除後）となりました。主な内訳は、地震探査による地質調査が7班（前連結会計年度は2班）、試掘井及び探掘井の掘削が5坑（前連結会計年度は3坑、うち1坑は前々連結会計年度からの継続）であります。試掘井・探掘井は、中鮎川SK-1D号井で日産量94k1の原油と日産量16,500m³の天然ガスの産出が確認されるなど4坑で成功いたしました。

海外における探鉱活動は、プロジェクト毎に設立した会社を通じて実施しております。探鉱活動のための支出はこれらの会社の株式取得という形で行われるため、この出資に対して「海外投資等損失引当金」を計上しております。なお、これらの会社が連結子会社の場合は、各社の財政状態の実情を個別に勘案し損失発生見込額を「事業損失引当金」に計上しております。

当連結会計年度において海外の探鉱活動に充てるため出資した金額は305百万円で、これは前連結会計年度の1,396百万円に比べ、1,090百万円減少しております。当連結会計年度における出資は、アゼルバイジャン、カザフスタンなどにおける探鉱費、前連結会計年度はアゼルバイジャン、インドネシア、カザフスタンなどにおける探鉱費です。なお、アゼルバイジャンについては商業量の発見にはいたらず、当連結会計年度において事業の終結を決定いたしました。

探鉱活動の規模は業績に重要な影響与える事項です。その総額は中期探鉱計画と各年の売上高の見通しとを総合して、経常利益をベースに各年度ごとに決定しております。

⑤売上高の状況

当連結会計年度の売上高の構成は、「石油・天然ガス関連事業」が95,624百万円で全体の98.9%、「地熱事

業」が1,089百万円で全体の1.1%となっております。「石油・天然ガス関連事業」は「原油・天然ガス」「請負」「その他」の3つの事業部門に分かれますが、このうち最も割合の大きい原油・天然ガスの販売状況について分析いたします。

天然ガスの販売数量は1,296百万m³と前連結会計年度に比べ141百万m³（+12.3%）増加いたしました。北海道地区で都市ガス需要が順調に伸びたほか、新潟地区（仙台パイプライン沿線を含む）でも産業用を中心に販売量が増加いたしました。しかしながら販売単価は規制緩和に伴う競争激化などの影響を受け下落し、当連結会計年度の天然ガス売上高は、42,560百万円と前連結会計年度に比べ1,080百万円（+2.6%）の増加にとどまりました。

液化天然ガスは、前連結会計年度に比べ14千トン増の75千トン販売し、売上高は3,837百万円と前連結会計年度に比べ779百万円（+25.5%）増加いたしました。これは勇払鉱場LNGプラント稼働により、北海道地区での販売が開始されたことや、北陸地方の都市ガス向け販売が伸長したことなどによるものです。

原油の販売数量は1,528千klと前連結会計年度に比べ82千kl（+5.7%）増加いたしました。販売単価は②為替レートと油価、の項目で述べましたように302円増の21,566円/klとなり、売上高は前連結会計年度に比べ2,220百万円（+7.2%）増の32,963百万円となりました。このうち国内で生産し販売した原油は合計で117千kl（+25.1%）増の584千kl、金額は2,134百万円（+20.7%）増の12,468百万円となりました。

⑥営業利益

売上原価は58,060百万円と前連結会計年度に比べ5,771百万円増加いたしました。売上高に対する売上原価の比率は2.4ポイント上昇し60.0%となりました。これは生産操業部門での減価償却費の増加などによるものです。

販売費及び一般管理費は20,990百万円と前連結会計年度に比べ1,537百万円増加いたしました。これは原油販売の増加に伴う販売費の増加などによるものです。

探鉱費については、④探鉱活動を参照願います。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ3,378百万円減の12,449百万円となりました。

⑦経常利益

営業外損益の純額は、前連結会計年度の3,058百万円の費用超過から、2,018百万円の収益超過と5,077百万円改善いたしました。主な要因は有価証券評価損の減少、廃鉱費用引当金繰入額の減少、海外探鉱投資の減少などによるものです。

有価証券評価損につきましては、前連結会計年度は期末の株式市場の低迷により2,236百万円を計上いたしました。当連結会計年度は498百万円に減少いたしました。また廃鉱費用引当金は廃鉱計画に基づき計上しておりますが、前連結会計年度は計画外の廃鉱作業が発生したため、繰入額が大きくなっております。

また海外投資等損失引当金につきましては、当連結会計年度においては繰入額よりも戻入額の方が大きく、2,705百万円の営業外収益の計上となりました。これは④探鉱活動で述べました日本アゼルバイジャン石油㈱への出資に対する引当金の取崩しなどが、新たな海外投資に対する引当金繰入額を上回ったことによるものです。これに対して前連結会計年度は、新たな海外投資に対する引当金繰入額が戻入額を上回り151百万円の営業外費用の計上となりました。

当連結会計年度の持分法による投資損益は2,072百万円の損失となっておりますが、これは主として前述の日本アゼルバイジャン石油㈱の事業終結に伴い同社で損失を計上したことによるものであり、一方で同社に対する海外投資等損失引当金戻入額を計上しておりますので当連結会計年度の経常損益に与える影響は軽微であります。前連結会計年度におきましては、㈱イリアンジャヤガスアンドオイルの事業終結に伴い同社で損失を計上した結果722百万円の損失となりましたが、同様に海外投資等損失引当金戻入額を計上しております。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ1,698百万円増の14,468百万円となりました。

⑧当期純利益

当連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を加えた額は3,955百万円となり、税金等調整前当期純利益14,207百万円に対する比率は27.8%となっております。これは当社の法定実効税率である36.2%に比べ8.4%低くなっています。これは主として、探鉱準備金制度（租税特別措置法第58条）及び新鉱床探鉱費の特別控除制度（租税特別措置法第59条）により、探鉱作業に備え利益から積立た金額（探鉱準備

金)が税法に定められた条件を満たした場合免税となることによるものです。また、当社の法定実効税率が標準的な法定実効税率(約40%)より低くなっている理由は、石油・天然ガス鉱業が「鉱物の掘採事業」に該当し事業税が非課税扱いとなっていることによるものです。

税効果会計適用後の法人税等、および少数株主利益を控除したあとの当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,132百万円増の9,960百万円となりました。

⑨セグメント情報

当社の事業別のセグメントは「石油・天然ガス関連事業」と「地熱事業」の2つから構成されます。しかしながら地熱事業の全体に占める割合は、売上高で1.1%、営業利益で1.2%、資産で3.1%といずれも低いため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

①資産、負債及び資本等

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,309百万円(+1.8%)増加し、246,765百万円となりました。そのうち流動資産は同282百万円(+0.5%)増加の54,932百万円、固定資産は同4,027百万円(+2.1%)増加の191,832百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ5,315百万円(+5.6%)増加しております。この増加の主な要因は、札幌鉱業所勇払鉱場のあけぼの坑井基地建設・自噴線敷設工事、勇払中央基地採収設備増設・改造工事、LNGプラント建設工事等による設備投資が減価償却費を上回ったことによるものであります。

そのほか投資有価証券及び海外投資等損失引当金は、前連結会計年度末に比べそれぞれ、3,006百万円(△3.4%)減少し、84,771百万円、3,325百万円(△20.0%)減少し、△13,334百万円となりました。双方減少の主な要因は、日本アゼルバイジャン石油㈱の事業終結に伴い、同社株式を評価減し海外投資等損失引当金を取崩したことによるものであります。(1)経営成績の分析④探鉱活動を参照)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,483百万円(△8.9%)減少し、45,658百万円となりました。そのうち流動負債は同1,388百万円(△7.6%)減少の16,798百万円、固定負債は同3,095百万円(△9.7%)減少の28,859百万円となりました。

負債合計の主な減少要因は、支払手形及び買掛金が3,122百万円(△57.0%)減少したのに加え、有利子負債(短期借入金、1年内返済長期借入金及び長期借入金)が2,615百万円(△18.0%)減少したためであります。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ、8,800百万円(+4.7%)増加し、195,715百万円となりました。この増加の主な要因は、利益剰余金とその他の有価証券評価差額金の増加によるものであります。利益剰余金は当期純利益から当連結会計年度中に実際に支払った配当金等を控除した結果、前連結会計年度比8,456百万円(+4.9%)増加の180,826百万円となり、その他の有価証券評価差額金は株価上昇に伴い評価差益が増加したことにより同1,107百万円(+48.1%)増加の3,412百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.1%から79.3%になり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の3,268.99円から3,422.80円になりました。

なお、偶発債務として関連会社等の銀行借入に対する債務保証があり、当連結会計年度末の保証債務は、前連結会計年度末に比べ、3,008百万円(+21.5%)増加し、17,030百万円となりました。

②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、21,522百万円(前連結会計年度末比97百万円(△0.5%)減少)の資金(現金及び現金同等物)を得ました。これは主に、税金等調整前当期純利益14,207百万円と減価償却費11,043百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、12,677百万円(前連結会計年度末比761百万円(+6.4%)増加)の資金を使用しました。主な用途は、前記①資産、負債及び資本等の項でも触れました通り、札幌鉱業所勇払鉱場のあけぼの坑井基地建設・自噴線敷設工事、勇払中央基地採収設備増設・改造工事、LNGプラント建設工事等の設備取得に充てたものなどであります。そのため、有形固定資産の取得による支出は15,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,826百万円(+32.1%)増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、4,599百万円(前連結会計年度末比3,381百万円(△42.4%)減

少)の資金を使用しました。これは主に借入金の返済や配当の支払等に使用しております。

これらの活動の結果及び為替レートの変動による換算差額が生じたことにより、当連結会計年度末の資金残高は27,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,984百万円(+16.7%)増加しました。

③財務政策

当社及び連結子会社では運転資金及び設備投資資金について、以下のように管理しております。

運転資金は、主に内部資金により調達しておりますが、一部の連結子会社においては、売掛債権の回収と固定費支払いのタイミングのズレから一時的に資金が必要になった場合、これを短期借入金で調達しております。また、運転資金の効率的な調達を目的として取引銀行6行と総額16,050百万円の当座貸越契約を結んでおります。当連結会計年度末の短期借入金残高は前連結会計年度末に比べ300百万円減少し、600百万円となっております。

設備投資資金についても主に内部資金により調達しておりますが、投資金額が多額な場合、手元流動性とのバランスやその投資の性質を勘案し長期の借入を行うことがあります。現在の長期借入金残高は、平成8年に稼動を開始した仙台パイプラインの建設及び同年に生産を開始した北海道勇払ガス田の開発のために調達を行ったものです。当連結会計年度末の1年内返済長期借入金及び長期借入金の合計残高は前連結会計年度末に比べ2,315百万円減少し、11,309百万円となっております。

この他、当社は偶発債務として、海外のプロジェクト会社の事業資金に関する銀行借入及び当社従業員の住宅ローンに対する保証債務が当連結会計年度末において17,030百万円ありますが、これらに対する支払準備は、現金及び預金、市場性のある有価証券により流動性を確保しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における事業部門毎の設備投資の状況は以下のとおりです。なお、投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の受入額です。

石油・天然ガス関連事業における主なものは、提出会社の札幌鉱業所勇払鉱場あけぼの坑井基地建設及びあけぼの自噴線敷設工事です。

地熱事業における主なものは、九州地熱(株)の還元井配管工事です。

事業部門	設備投資の目的・内容	投資金額(百万円)
石油・天然ガス関連事業	生産施設増強	16,723
地熱事業	地熱坑井	12
合計	—	16,735

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況(事業所別設備状況)】

(1) 石油・天然ガス関連事業

イ 原油・天然ガス事業

<提出会社>

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
札幌鉱業所 (札幌市中央区)	生産施設 事務所	7,696	16,463	3,629 (271,860)	1,429	504	29,722	69 [11]
秋田鉱業所 (秋田県秋田市)	生産施設 事務所	499	785	425 (184,947)	1,882	19	3,612	90 [18]
長岡鉱業所 (新潟県長岡市)	生産施設 事務所	37,005	4,074	3,098 (613,984)	3,488	2,020	49,687	204 [33]
本社 (東京都品川区、千葉市 美浜区)	研究所 福利厚生施設	2,103	60	1,815 (37,421)	—	507	4,486	406 [52]
合計	—	47,304	21,382	8,968 (1,108,212)	6,799	3,051	87,508	769 [114]

<日本海洋石油資源開発(株)(国内子会社)>

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
本社 新潟鉱業所 (東京都品川区、新潟県 新潟市)	生産施設 事務所	116	379	1,002 (177,329)	271	12	1,782	43 [9]

ロ 請負事業

< ㈱地球科学総合研究所 (国内子会社) >

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 (㎡))	坑井	その他	合計	
嵐山研究センター (埼玉県比企郡嵐山町)	探鉱機器	143	86	317 (4,847)	—	391	939	13 [2]
本社 (東京都文京区)	電算機器 探鉱機器	28	—	— (—)	—	172	201	122 [26]
合計	—	172	86	317 (4,847)	—	564	1,140	135 [28]

なお、上記設備の他、電算機器をリースしております。

< エスケイエンジニアリング㈱ (国内子会社) >

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 (㎡))	坑井	その他	合計	
本社、支店 (東京都千代田区、札幌 市中央区、秋田県秋田 市、新潟県長岡市)	掘削機器 資材集積場	24	430	300 (9,920)	—	8	763	95 [9]

< ㈱物理計測コンサルタント (国内子会社) >

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 (㎡))	坑井	その他	合計	
本社 長岡支店 (東京都千代田区、新潟 県長岡市)	検層機器	85	232	— (—)	—	41	359	61 [2]

< 北日本防災警備㈱ (国内子会社) >

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 (㎡))	坑井	その他	合計	
本社 (新潟県豊栄市)	事務所他	37	6	91 (4,309)	—	1	138	51 [27]

ハ その他事業

< エスケイ産業㈱ (国内子会社) >

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 (㎡))	坑井	その他	合計	
本社 長岡支店 (東京都港区、新潟県見 附市)	生産施設 他	279	560	254 (2,743)	—	15	1,110	95 [93]

<秋田県天然瓦斯輸送株（国内子会社）>

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
本社 (秋田県秋田市)	パイプライン	238	—	— (—)	—	3	242	0 [6]

<北日本オイル株（国内子会社）>

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
本社 (山形県酒田市)	生産施設 事務所	32	22	66 (5,351)	—	1	123	28 [8]

(注) 1. 上記の金額は、平成16年3月31日までの減価償却費控除後の帳簿価額です。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3. 原油・天然ガス事業における特記事項は、次のとおりです。

[可採埋蔵量]

製品別	可採埋蔵量
原油（千kl）	6,512
天然ガス（百万m ³ ）	19,271

上記の数量は、提出会社及び連結子会社の保有する可採埋蔵量です。

(2) 地熱事業

<九州地熱株(国内子会社)>

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他		合計
本社 鹿児島事業所 (東京都品川区、鹿児島 県揖宿郡山川町)	生産施設	5,118	595	995 (134,766)	—	6	6,715	14 [2]

(注) 1. 上記の金額は、平成16年3月31日までの減価償却費控除後の帳簿価額です。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成16年3月31日現在における重要な設備の新設、拡充、取得若しくは改修の実施状況及び計画は次のとおりです。

(1) 石油・天然ガス関連事業

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月 完成予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額			
石油資源開発株	宮城県白石市 ～ 福島県郡山市	原油・天然ガス 事業	天然ガスパイプ ライン	21,250	201	自己資金	自平成16年下期 至平成18年下期	敷設延長約 95km 最大輸送能力 日量約200万m ³
	北海道 苫小牧市						自平成15年11月 至平成17年2月	敷設延長約8km 最大輸送能力 日量約250万m ³
白根瓦斯株	新潟県白根市	原油・天然ガス 事業	ガス供給設備	3,510	—	自己資金	平成16年4月	需要家軒数 約13千戸
石油資源開発株 秋田鉱業所 由利原鉱場	秋田県由利郡 由利町	原油・天然ガス 事業	原油生産及び 出荷設備(拡充)	2,381	55	自己資金	自平成15年1月 至平成16年11月	最大処理能力 日量約330kl

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地熱事業

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	57,154,776	57,154,776	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	57,154,776	57,154,776	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年1月1日 (注)	42,866,082	57,154,776	-	14,288,694	-	-

(注) 上記の増加は、1株を4株とする株式分割によるものです。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	14	56	33	179	55	1	8,189	8,526	-
所有株式数（単元）	10,280	86,397	6,463	421,218	23,888	2	23,271	571,517	3,076
所有株式数の割合（％）	1.80	15.12	1.13	73.70	4.18	0.00	4.07	100	-

（注）1．自己株式304株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
石油公団	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	28,543	49.94
帝国石油株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号	2,847	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,138	3.74
JFEエンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,848	3.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,195	2.09
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	920	1.61
新日本石油精製株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	872	1.53
ゴールドマン・サックス・インターナショナル （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. （東京都港区六本木6丁目10番1号）	831	1.45
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	763	1.34
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	698	1.22
計	-	40,658	71.14

（注）上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,138千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,195千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,151,400	571,514	-
単元未満株式	普通株式 3,076	-	-
発行済株式総数	57,154,776	-	-
総株主の議決権	-	571,514	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数が2個含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石油資源開発株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番20号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、長期安定配当の継続を基本方針としております。具体的な配当金の額については、中長期的な経営環境の見通しの下、株主への利益還元を尊重しつつ、社会生活に不可欠な石油、天然ガスの安定供給を担うエネルギー企業として、新規埋蔵量の確保を目指した投資並びにパイプラインをはじめとする輸送システム等の整備に向けた内部留保を考慮して設定いたします。

当期の利益配当金は、1株につき年30円の普通配当金に東京証券取引所市場第一部への上場を記念した記念配当金5円を加えた、年35円（全て期末配当金）といたしました。普通配当金につきましては、前期に比べ5円の増配となりますが、これは、今後引続き厳しい経営環境が予想される中においても、前期及び当期の2期続いて増収増益となっている経営状況を踏まえ、増配をもって株主への一層の利益還元を図るものです。

この結果、当期の配当性向は21.0%、株主資本配当率は1.1%となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	-	-	-	-	5,070
最低(円)	-	-	-	-	3,530

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。なお、当社は平成15年12月10日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	-	-	4,970	5,070	4,320	4,480
最低(円)	-	-	3,530	3,950	3,700	3,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。なお、当社は平成15年12月10日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役会長		若杉 和夫	昭和6年3月22日生	昭和28年4月 通商産業省入省 昭和59年6月 通商産業審議官 平成5年6月 三菱電機(株)代表取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役社長 平成8年3月 カナダオイルサンド(株)代表取締役社長(現在に至る) 平成11年4月 日本サハリンパイプライン調査企画(株)(現日本サハリンパイプライン(株))代表取締役社長(現在に至る) 平成13年6月 当社代表取締役会長(現在に至る)	3,000
代表取締役社長		棚橋 祐治	昭和9年10月13日生	昭和33年4月 通商産業省入省 平成3年6月 通商産業事務次官 平成9年8月 (財)新エネルギー財団会長 平成13年6月 日本海洋石油資源開発(株)代表取締役社長(現在に至る) 平成13年6月 当社代表取締役社長(現在に至る)	2,800
代表取締役副社長		岡部 史生	昭和15年7月29日生	昭和42年10月 当社入社 平成4年9月 当社海外本部海外第二部長(のち同海外第一部長) 平成8年6月 ジャベックス・ユーエス社社長 平成9年2月 当社ヒューストン事務所長兼任 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役副社長(現在に至る) 平成14年10月 ジェージェーアイエスアンドエヌ社代表取締役(現在に至る)	800
代表取締役副社長		小野 良一	昭和16年11月29日生	昭和39年4月 当社入社 平成4年6月 当社経理部長 平成5年6月 当社経理部長兼関連事業室長 平成7年6月 当社取締役経理部長 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年5月 日本サハリンパイプライン調査企画(株)(現日本サハリンパイプライン(株))常勤監査役(現在に至る) 平成13年6月 当社専務取締役 平成16年6月 当社代表取締役副社長(現在に至る)	888

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
専務取締役	営業本部長	栗野 哲男	昭和15年6月23日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年6月 当社資材部長 平成5年7月 当社ジャカルタ事務所長 平成7年6月 当社取締役ジャカルタ事務所長 平成7年10月 当社取締役営業部長 平成9年6月 当社取締役営業一部長(のち同営業二部長) 平成11年6月 当社常務取締役営業本部長 平成16年6月 当社専務取締役営業本部長(現在に至る)	800
専務取締役	開発本部長	寒河井 正	昭和18年6月21日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年6月 当社生産部長 平成9年6月 当社取締役生産部長 平成11年6月 当社取締役長岡鉱業所長 平成14年6月 当社常務取締役開発本部長 平成16年6月 当社専務取締役開発本部長(現在に至る)	400
常務取締役		和田 恭彦	昭和17年3月25日生	昭和41年4月 当社入社 昭和56年3月 石油公団入団 平成5年4月 同公団計画第二部長(のち技術部長) 平成7年6月 同公団理事 平成12年6月 当社顧問 平成13年6月 当社常務取締役(現在に至る) 平成16年2月 九州地熱㈱代表取締役社長(現在に至る)	800
常務取締役	海外本部長	木下 嶺夫	昭和17年10月21日生	昭和42年4月 当社入社 昭和46年2月 石油開発公団入団 平成6年6月 石油公団計画第二部長(のち計画第三部長) 平成8年6月 同公団理事 平成11年6月 当社取締役海外本部副本部長 平成12年6月 当社取締役海外本部長 平成13年6月 当社常務取締役海外本部長(現在に至る) 平成14年6月 日本アゼルバイジャン石油㈱代表取締役社長(現在に至る)	800
常務取締役		香田 忠維	昭和19年12月24日生	昭和42年4月 通商産業省入省 平成6年7月 同省大臣官房審議官 平成7年10月 オマーン国駐劄特命全権大使 平成10年7月 電源開発㈱取締役 平成13年6月 当社常務取締役(現在に至る)	800
常務取締役	探鉱本部長	森田 謙宏	昭和17年7月13日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年7月 当社探鉱部長 平成9年6月 当社取締役探鉱部長 平成11年6月 当社取締役探鉱本部副本部長 平成13年6月 当社取締役探鉱本部長 平成14年6月 当社常務取締役探鉱本部長(現在に至る)	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役		箕輪 毅	昭和17年 8月29日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 7年 6月 当社人事部長 平成11年 6月 当社取締役人事部長 平成14年 6月 当社常務取締役人事部長 平成15年 6月 当社常務取締役 (現在に至る)	400
取締役	海外本部副本部長	鈴木 勝王	昭和20年 4月26日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 8年 6月 当社海外本部海外第二部長 平成13年 4月 当社海外本部副本部長兼中東プロジェクト推進室長 (のち同副本部長兼中東室長) 平成14年 6月 当社取締役海外本部副本部長兼中東室長 平成15年 1月 ジュージェーアイエスアンドエヌ社代表取締役 (現在に至る) 平成15年 4月 当社取締役海外本部副本部長 (現在に至る)	0
取締役	札幌鉱業所長	大原 敏廣	昭和22年 2月 6日生	昭和44年 4月 当社入社 平成12年 5月 当社開発本部開発一部長 (のち同開発三部長) 平成14年 6月 当社取締役札幌鉱業所長 (現在に至る)	0
取締役	経理部長	佐藤 弘	昭和22年 1月22日生	昭和45年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社経理部長 平成14年 6月 当社取締役経理部長 (現在に至る)	200
取締役	サハリンプロジェクト推進室長	市川 信三	昭和24年 7月20日生	昭和47年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社営業本部営業一部長 平成13年12月 当社サハリンプロジェクト推進室長 平成14年 6月 当社取締役サハリンプロジェクト推進室長 (現在に至る)	500
取締役	探鉱本部副本部長	服部 昌樹	昭和23年 7月21日生	昭和48年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社探鉱本部探鉱一部長 (のち同探鉱計画室長) (のち同海外探鉱一部長) 平成15年 4月 当社探鉱本部 平成15年 6月 当社取締役探鉱本部副本部長 (現在に至る)	0
取締役	企画室長	石井 正一	昭和24年 9月23日生	昭和48年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社企画室長 平成15年 6月 当社取締役企画室長 (現在に至る) 平成15年10月 白根瓦斯株代表取締役社長 (現在に至る)	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	長岡鉱業所長	讃良 紀彦	昭和19年11月28日生	昭和42年10月 当社入社 平成15年10月 当社長岡鉱業所長 平成15年10月 ㈱ジャベックスパイプライン代表取締役社長（現在に至る） 平成15年10月 北日本防災警備㈱代表取締役社長（現在に至る） 平成16年6月 当社取締役長岡鉱業所長（現在に至る）	0
取締役	開発本部副本部長	吉田 恒夫	昭和23年1月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社開発本部開発技術部長 平成16年6月 当社取締役開発本部副本部長（現在に至る）	0
常勤監査役		小泉 定弘	昭和14年5月16日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年4月 当社企画室長 平成3年7月 当社企画室長兼情報システム室長 平成7年6月 当社取締役総務部長兼情報システム室長 平成9年6月 当社取締役長岡鉱業所長 平成11年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	800
監査役		岡田 久	昭和7年6月29日生	昭和30年4月 帝国石油㈱入社 平成6年3月 同社代表取締役社長 平成11年3月 同社代表取締役会長（現在に至る） 平成11年6月 京葉パイプライン㈱代表取締役社長（現在に至る） 平成11年6月 当社監査役（現在に至る）	0
監査役		角谷 正彦	昭和11年2月14日生	昭和33年4月 大蔵省入省 平成2年6月 国税庁長官 平成6年12月 中小企業金融公庫総裁 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行顧問 平成15年6月 当社監査役（現在に至る） 平成16年6月 ㈱みずほフィナンシャルグループ監査役（現在に至る）	0
監査役		横戸 勲	昭和18年3月18日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年6月 当社秘書室長 平成11年6月 当社取締役秘書室長 平成12年1月 当社取締役営業本部副本部長兼営業二部長 平成14年6月 日本海洋石油資源開発㈱常勤監査役（現在に至る） 平成14年6月 当社監査役（現在に至る）	400
計					14,288

(注) 監査役岡田 久及び角谷正彦の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、効率的な経営により利益を上げ、かつ有用な存在として社会に受け入れられる企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、そのシステムの整備、充実を目指しております。

(1)経営管理組織の状況

当社では、代表取締役及び取締役会において担当職務を定めて指名された取締役が、業務執行者となり、その業務執行を監督する役割は、取締役会及び監査役（並びに全監査役で構成する監査役会）が負っております。（監査役制度採用会社）

取締役会は、月1回を定例として開催され、重要な業務執行の決定権を留保している他、取締役から業務執行状況の報告を受けることにより、監督機能を果たしております。一方、意思決定の迅速化の観点から、在京の常勤取締役で構成する常務会を原則毎週開催し、取締役会の決議事項に属さない事項の意思決定を行うとともに、取締役会の意思決定に資するための議論を行っております。なお、社外取締役は選任していません。

監査役は、取締役会に出席するとともに、業務を執行する各取締役と随時意見交換を行うことにより、監督機能を果たしております。平成15年6月より、社外監査役を1名増員し、監査役4名中社外監査役2名の体制といたしました。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

こうした経営機構上のコーポレート・ガバナンスに加えて、決算説明会の開催、ホームページの充実などのIR活動により、経営の透明性を高めることを通じて、時々の状況下で最適な業務執行の実現を期しております。

(2)役員報酬及び監査報酬

当事業年度中における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は、次のとおりです。

役員報酬：取締役を支払った報酬	365百万円
監査役を支払った報酬	28百万円

注) 上記役員報酬には、利益処分による賞与、退職慰労金及び使用人を兼務する取締役の使用人給与相当額を含みません。

監査報酬：監査契約に基づく監査証明に係る報酬	25百万円
上記以外の報酬	8百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第33期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第34期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第34期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第33期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第34期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び第33期事業年度に係る監査報告書は、平成15年11月4日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものによっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		20,162		22,201		
2.受取手形及び売掛金	1	11,746		11,430		
3.有価証券		8,191		9,854		
4.たな卸資産		8,785		6,116		
5.繰延税金資産		567		726		
6.その他		5,227		4,617		
貸倒引当金		31		13		
流動資産合計		54,650	22.5	54,932	22.3	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2,4	121,431		123,744		
減価償却累計額		64,113	57,317	70,332	53,411	
(2)坑井	4	26,792		30,295		
減価償却累計額		23,262	3,529	23,154	7,140	
(3)機械装置及び運搬具	2,4	47,363		59,619		
減価償却累計額		34,338	13,024	35,921	23,697	
(4)土地	4		12,011		12,051	
(5)建設仮勘定			4,611		1,370	
(6)その他	4	13,195		10,097		
減価償却累計額		8,429	4,765	7,193	2,904	
有形固定資産合計			95,261		100,576	40.8
2.無形固定資産			565		819	0.3
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	3,4		87,778		84,771	
(2)長期貸付金			3,320		2,562	
(3)繰延税金資産			6,993		4,966	
(4)その他	3		10,679		11,592	
貸倒引当金			134		123	
海外投資等損失引当金			16,659		13,334	
投資その他の資産合計			91,978	38.0	90,436	36.6
固定資産合計			187,805	77.5	191,832	77.7
資産合計			242,455	100.0	246,765	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		5,476		2,353	
2. 短期借入金		900		600	
3. 1年内返済長期借入金	4	2,315		2,306	
4. 未払法人税等		840		1,610	
5. その他		8,655		9,928	
流動負債合計		18,186	7.5	16,798	6.8
固定負債					
1. 長期借入金	4	11,309		9,003	
2. 退職給付引当金		3,276		3,574	
3. 役員退職慰労引当金		598		696	
4. 廃鉱費用引当金		3,122		2,423	
5. 事業損失引当金		11,480		10,975	
6. その他	4	2,166		2,186	
固定負債合計		31,954	13.2	28,859	11.7
負債合計		50,141	20.7	45,658	18.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,400	2.2	5,392	2.2
(資本の部)					
資本金	6	14,288	5.9	14,288	5.8
利益剰余金		172,370	71.1	180,826	73.2
その他有価証券評価差額 金		2,304	0.9	3,412	1.4
為替換算調整勘定		2,048	0.8	2,810	1.1
自己株式	7	-	-	1	0.0
資本合計		186,914	77.1	195,715	79.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		242,455	100.0	246,765	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			90,683	100.0		96,713	100.0
売上原価	2		52,288	57.7		58,060	60.0
売上総利益			38,394	42.3		38,653	40.0
探鉱費							
1. 探鉱費	2	3,695			5,888		
2. 探鉱補助金		582	3,113	3.4	675	5,213	5.4
販売費及び一般管理費	1,2		19,452	21.4		20,990	21.7
営業利益			15,828	17.5		12,449	12.9
営業外収益							
1. 受取利息		1,454			1,192		
2. 受取配当金		1,226			1,298		
3. 有価証券売却益		88			244		
4. 海外投資等損失引当金 戻入額		-			2,705		
5. その他		637	3,406	3.7	515	5,956	6.2
営業外費用							
1. 支払利息		590			346		
2. 有価証券売却損		295			34		
3. 有価証券評価損		2,236			498		
4. 持分法による投資損失		722			2,072		
5. 海外投資等損失引当金 繰入額		151			-		
6. 廃鉱費用引当金繰入額		986			160		
7. 事業損失引当金繰入額		821			129		
8. その他		661	6,465	7.1	695	3,937	4.1
経常利益			12,769	14.1		14,468	15.0
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		65	65	0.1	25	25	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	262	262	0.3	286	286	0.3
税金等調整前当期純利益			12,572	13.9		14,207	14.7
法人税、住民税及び事 業税		1,654			2,568		
法人税等調整額		1,916	3,571	4.0	1,386	3,955	4.1
少数株主利益			172	0.2		291	0.3
当期純利益			8,828	9.7		9,960	10.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			165,042		172,370
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		8,828	8,828	9,960	9,960
利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,428		1,428	
2. 役員賞与		72		75	
(うち、監査役分)		(2)		(4)	
3. 連結子会社の減少に伴う減少額		0	1,501	-	1,504
利益剰余金期末残高			172,370		180,826

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		12,572	14,207
2. 減価償却費		9,817	11,043
3. 有価証券及び投資有価証券評価損		2,236	498
4. 貸倒引当金の増減額(減少:)		104	27
5. 退職給付引当金の増減額(減少:)		188	303
6. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		28	97
7. 廃鉦費用引当金の増減額(減少:)		25	638
8. 海外投資等損失引当金及び事業損失引当金の増減額(減少:)		132	3,830
9. 受取利息及び受取配当金		2,681	2,491
10. 支払利息		590	346
11. 有価証券及び投資有価証券償還・売却益		108	305
12. 有価証券及び投資有価証券償還・売却損		295	34
13. 持分法による投資損益(利益:)		722	2,072
14. 売上債権の増減額(増加:)		1,172	310
15. たな卸資産の増減額(増加:)		2,261	2,669
16. 仕入債務の増減額(減少:)		1,654	2,161
17. 未払消費税等の増減額(減少:)		259	211
18. その他		305	1,408
小計		21,405	23,326
19. 法人税等の支払・還付額(支払:)		214	1,803
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,619	21,522

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		25	335
2. 定期預金の払戻による収入		1,029	15
3. 有価証券の取得による支出		1,079	2,998
4. 有価証券の償還・売却による収入		7,515	7,890
5. 有形固定資産の取得による支出		11,908	15,734
6. 有形固定資産の売却による収入		8	38
7. 無形固定資産の取得による支出		94	423
8. 投資有価証券の取得による支出		14,434	9,030
9. 投資有価証券の償還・売却による収入		4,773	5,106
10. 貸付金の実行による支出		441	89
11. 貸付金の回収による収入		65	554
12. 金銭信託等の取得による支出		500	-
13. 金銭信託等の売却による収入		500	-
14. 利息及び配当金の受取額		2,651	2,638
15. その他		21	309
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,915	12,677
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少:)		650	300
2. 長期借入金の返済による支出		6,377	2,315
3. 自己株式の取得による支出		-	1
4. 配当金の支払額		1,428	1,428
5. 少数株主への配当金の支払額		197	197
6. 利息の支払額		627	356
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,981	4,599
現金及び現金同等物に係る換算差額		270	260
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,452	3,984
現金及び現金同等物の期首残高		22,592	23,866
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		179	-
現金及び現金同等物の期末残高		23,866	27,851

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度において清算により消滅した(株)ジャベックスサポ、(株)ジャベックスオーバーシーズは連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 セイキプラントサービス(株)、Japex Canada Limited、Japex Gulf Producing Corp. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、白根瓦斯(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社 1社 Japex Gulf Producing Corp.</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 16社 主要な会社名 (株)ユニバースガスアンドオイル、新南海石油開発(株) なお、新規設立により関連会社となったJJI S&N B.V.は持分法を適用しております。また、当連結会計年度において清算により消滅した2社は持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社(セイキプラントサービス(株)、Japex Canada Limited他)及び関連会社(大和探査技術(株)、天然ガス自動車北海道(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社 1社 同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 11社 主要な会社名 (株)ユニバースガスアンドオイル、新南海石油開発(株) なお、当連結会計年度において清算により消滅した5社は持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(4) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、JAPEX (U.S.) Corp. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品及び製品 主として先入先出法による原価法 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社1社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 坑井 3年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>廃鋳費用引当金 今後発生する廃鋳費用に備えるため、主として廃鋳計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。</p> <p>事業損失引当金 連結子会社の活動に伴う損失に備えるため、各社の財政状態の実情を個別に勘案し、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>海外投資等損失引当金 同左</p> <p>廃鋳費用引当金 同左</p> <p>事業損失引当金 同左</p>
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、投資有価証券、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、原油スワップ ヘッジ対象...借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップ及び原油スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>
	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>請負工事収入の計上基準 長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>請負工事収入の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「建設仮勘定」は、前連結会計年度まで、有形固定資産の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「建設仮勘定」は2,025百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「有価証券評価損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「有価証券評価損」は236百万円であります。</p> <p>「貸倒引当金戻入額」は、前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別利益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は33百万円であります。</p> <p>「固定資産除却損」は、前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は256百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産売却益」は 1百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 受取手形及び売掛金には、完成工事未収入金を含めております。	1. 同左
2. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。	2. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。
百万円	百万円
建物及び構築物 1,533	建物及び構築物 1,533
機械装置及び運搬具 168	機械装置及び運搬具 168
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
百万円	百万円
投資有価証券 17,040	投資有価証券 14,140
その他(投資その他の資産) 0	その他(投資その他の資産) 0
4. 担保資産及び担保付債務	4. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。	担保に供している資産は次のとおりであります。
百万円 (百万円)	百万円 (百万円)
建物及び構築物 4,414 (4,414)	建物及び構築物 3,590 (3,590)
坑井 27 (27)	坑井 27 (27)
機械装置及び運搬具 4,303 (4,303)	機械装置及び運搬具 6,598 (6,598)
土地 1,421 (1,421)	土地 1,391 (1,391)
その他(有形固定資産) 220 (220)	その他(有形固定資産) 171 (171)
投資有価証券 0 (-)	投資有価証券 0 (-)
計 10,387 (10,387)	計 11,779 (11,779)
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
百万円 (百万円)	百万円 (百万円)
1年内返済長期借入金 1,624 (1,624)	1年内返済長期借入金 1,624 (1,624)
長期借入金 3,286 (3,256)	長期借入金 1,662 (1,632)
その他(固定負債) 20 (-)	計 3,286 (3,256)
計 4,930 (4,880)	
上記のうち()内書は鉱業財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は鉱業財団抵当並びに当該債務を示しております。
5. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。	5. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。
百万円	百万円
JJI S&N B.V. 6,605	JJI S&N B.V. 6,718
サハリン石油ガス開発株 3,042	サハリン石油ガス開発株 6,444
従業員(住宅資金借入) 2,626	従業員(住宅資金借入) 2,381
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 1,656	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 1,485
サザンハイランド石油開発株 90	合計 17,030
合計 14,021	

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																
<p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式57,154,776株であります。</p> <p>7.</p> <p>8. 当社及び連結子会社（エスケイ産業(株)、エスケイエンジニアリング(株)、日本海洋石油資源開発(株)、(株)地球科学総合研究所）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="279 694 791 847"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">15,600</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>15,600</u></td> </tr> </table>		百万円	当座貸越極度額の総額	15,600	借入実行残高	-	<u>差引額</u>	<u>15,600</u>	<p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式57,154,776株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式304株であります。</p> <p>8. 当社及び連結子会社（エスケイ産業(株)、エスケイエンジニアリング(株)、日本海洋石油資源開発(株)、(株)地球科学総合研究所、(株)ジオシス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="909 694 1422 847"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">16,050</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>15,750</u></td> </tr> </table>		百万円	当座貸越極度額の総額	16,050	借入実行残高	300	<u>差引額</u>	<u>15,750</u>
	百万円																
当座貸越極度額の総額	15,600																
借入実行残高	-																
<u>差引額</u>	<u>15,600</u>																
	百万円																
当座貸越極度額の総額	16,050																
借入実行残高	300																
<u>差引額</u>	<u>15,750</u>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内 訳は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内 訳は次のとおりであります。
百万円	百万円
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
9	7
人件費	人件費
6,050	6,255
(うち退職給付費用	(うち退職給付費用
344)	503)
(うち役員退職慰労引当金繰入額	(うち役員退職慰労引当金繰入額
180)	158)
賃借料	賃借料
1,963	2,119
減価償却費	減価償却費
5,651	5,915
研究開発費	研究開発費
174	234
2. 一般管理費、売上原価及び探鉱費に含まれる研究 開発費	2. 一般管理費、売上原価及び探鉱費に含まれる研究 開発費
359百万円	383百万円
3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであり ます。	3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであり ます。
百万円	百万円
坑井	工具器具及び備品
146	129
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
69	63
工具器具及び備品	坑井
27	57
建物及び構築物	建物及び構築物
10	36

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
20,162	22,201
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
5	340
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資
コマーシャル・ペーパー	コマーシャル・ペーパー
2,999	2,999
マネー・マネージメント・ファンド他	マネー・マネージメント・ファンド他
708	2,990
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
23,866	27,851

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	438	220	218	機械装置及び 運搬具	422	206	216
その他(有形 固定資産)	729	447	281	その他(有形 固定資産)	660	426	234
合計	1,168	667	500	合計	1,083	632	451
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末 残高等に占める未経過リース料期末残高の割合 が低いため、支払利子込み法によっておりま す。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	百万円				百万円		
1年内	207			1年内	190		
1年超	292			1年超	260		
合計	500			合計	451		
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形 固定資産の期末残高等に占める未経過リース料 期末残高の割合が低いため、支払利子込み法に よっております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	百万円				百万円		
支払リース料	315			支払リース料	229		
減価償却費相当額	315			減価償却費相当額	229		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (平成16年 3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,690	5,911	3,221	5,947	11,049	5,101
	(2) 債券						
	国債・地方債等	6,760	7,723	963	3,708	4,038	329
	社債	6,710	6,942	231	4,529	4,891	362
	その他	11,118	11,408	290	10,418	10,536	117
	(3) その他	6,047	6,310	263	5,243	6,279	1,036
	小計	33,326	38,297	4,970	29,847	36,795	6,948
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	5,304	4,862	441	2,169	1,972	197
	(2) 債券						
	国債・地方債等	918	906	12	4,538	4,220	318
	社債	963	943	20	992	942	49
	その他	12,885	12,445	440	10,873	10,217	655
	(3) その他	3,899	3,566	332	4,612	4,370	241
	小計	23,971	22,724	1,247	23,187	21,724	1,463
	合計	57,298	61,021	3,723	53,034	58,519	5,485

(注)1 . 前連結会計年度において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る連結貸借対照表計上額4,797百万円及び差額63百万円が含まれております。

2 . 当連結会計年度において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る連結貸借対照表計上額4,968百万円及び差額135百万円が含まれております。

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,232	88	295	3,822	244	34

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成15年3月31日）	当連結会計年度（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式（ゴルフ会員権及び店頭売買株式を除く）	17,151	19,263
コマーシャルペーパー	2,999	2,999
優先出資証券	2,000	2,000
マネー・マネジメント・ファンド	468	2,590
ゴルフ会員権	84	81
組合出資金	58	-

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
国債・地方債等	117	3,014	3,503	1,793	125	3,437	3,959	735
社債	2,181	3,956	1,209	537	721	3,156	1,724	232
その他	2,192	5,524	8,776	6,084	3,215	4,706	5,277	6,325
その他	231	300	881	-	3,201	780	430	-
合計	4,722	12,797	14,371	8,415	7,263	12,081	11,391	7,293

前連結会計年度

（注） 当連結会計年度において、有価証券について2,236百万円（その他有価証券で時価のあるもの2,218百万円及び時価評価されていないその他有価証券17百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

（注） 当連結会計年度において、有価証券について498百万円（その他有価証券で時価のあるもの495百万円及び時価評価されていないその他有価証券3百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利及び為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的や外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、投資有価証券、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 金利・為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引及び原油スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利、為替及び油価の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的、外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的や油価の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、原油スワップ ヘッジ対象...借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップ及び原油スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利及び為替の変動リスクを有しております。 なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 また、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。</p>	<p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利、為替及び油価の変動リスクを有しております。 なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当する事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、海外子会社におきましては、確定給付型の制度と確定拠出型の制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	13,923	14,084
ロ. 年金資産(百万円)	6,873	8,256
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	7,049	5,827
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,769	2,250
ホ. 未認識過去勤務債務(百万円)	3	2
ヘ. 退職給付引当金(百万円) (ハ+ニ+ホ)	3,276	3,574

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	623	660
ロ. 利息費用(百万円)	326	269
ハ. 期待運用収益(百万円)	239	6
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	236	418
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	0	0
ヘ. その他(百万円)	54	51
退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,001	1,394

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ヘ. その他」は、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として3.0%	主として0.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	17.378年(海外連結子会社1社において、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
海外投資等損失引当金 2,998	海外投資等損失引当金 2,683
事業損失引当金 4,110	事業損失引当金 3,947
税務上の繰越欠損金 3,292	税務上の繰越欠損金 3,553
退職給付引当金 1,180	退職給付引当金 1,262
役員退職慰労引当金 227	役員退職慰労引当金 272
棚卸資産過年度費用 1,023	棚卸資産過年度費用 1,023
廃鋳費用引当金 924	廃鋳費用引当金 763
その他 3,554	その他 3,541
繰延税金資産小計 17,313	繰延税金資産小計 17,047
評価性引当額 1,720	評価性引当額 2,064
繰延税金資産合計 15,592	繰延税金資産合計 14,982
繰延税金負債	繰延税金負債
探鉱準備金 6,478	探鉱準備金 7,270
その他有価証券評価差額金 1,348	その他有価証券評価差額金 1,988
固定資産圧縮積立金 157	固定資産圧縮積立金 140
その他 46	その他 47
繰延税金負債合計 8,031	繰延税金負債合計 9,447
繰延税金資産の純額 7,561	繰延税金資産の純額 5,534
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
百万円	百万円
流動資産 - 繰延税金資産 567	流動資産 - 繰延税金資産 726
固定資産 - 繰延税金資産 6,993	固定資産 - 繰延税金資産 4,966
	固定負債 - 繰延税金負債 (その他) 158
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 36.2	法定実効税率 36.2
(調整)	(調整)
子会社欠損金に係る税効果未認識 1.0	子会社欠損金に係る税効果未認識 1.0
新鉱床探鉱費の特別控除 6.4	新鉱床探鉱費の特別控除 8.8
受取配当金益金不算入 1.4	受取配当金益金不算入 1.4
税務上の繰越欠損金の利用 1.2	税務上の繰越欠損金の利用 1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
持分法の適用に係る連結調整項目 1.6	持分法の適用に係る連結調整項目 0.0
その他 0.6	その他 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.8

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、一部の国内連結子会社において当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率については、改正後の税率によっております。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	<p>3.</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	東南アジア	中東	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,346	2,722	3,444	341	17,855
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	90,683
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.51	3.00	3.80	0.38	19.69

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	10,032	4,891	326	15,250
連結売上高(百万円)	-	-	-	96,713
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.37	5.06	0.34	15.77

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

(2) 中東.....オマーン

(3) 東アジア.....中国

(4) その他の地域.....米国、カナダ、カザフスタン、ニカラグア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	石油公団	東京都千代田区	1,660,945	探鉱開発資金の出融資等及び石油の備蓄	(被所有)直接 65.74	兼任等 無	基礎試錐及び研究・調査業務等の受託	研究・調査業務等の受託	561	未収入金	306
								派遣出向者の人件費受取	38	-	-
								その他の収入	15	未収入金	11
								共同研究分担金の支出	53	未収入金 未払費用	361 31
								受入出向者への人件費支払	20	-	-
								その他の支出	1	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 基礎試錐及び研究・調査業務等の受託額は、作業費実費に管理費相当額を加算して決定されます。

(2) 共同研究分担金は、研究費総額を負担割合に応じて実費精算したものであります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有する会社	国際石油開発株	東京都渋谷区	29,460	石油及び天然ガス鉱業	(所有)直接 12.82	役員 2名	同社原油の購入	配当金の受取	755	-	-

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	石油公団	東京都千代田区	(注)1	探鉱開発資金の出融資等	(被所有)直接 49.94	兼任等無	基礎試錐及び研究・調査業務等の受託	基礎試錐の受託	1,086	売掛金	490
								派遣出向者の人件費受取	3	-	-
								その他の収入	0	-	-

(注) 1 . 石油公団の平成16年3月末の資本金の金額は、同公団の一部機能の独立行政法人への移行に伴い現在算定中であります。

2 . 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

基礎試錐及び研究・調査業務等の受託額は、作業費実費に管理費相当額を加算して決定されます。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有する会社	国際石油開発株	東京都渋谷区	29,460	石油及び天然ガス鉱業	(所有)直接 13.47	役員 2名	同社原油の購入	配当金の受取	755	-	-

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,268円99銭	1株当たり純資産額	3,422円80銭
1株当たり当期純利益	153円14銭	1株当たり当期純利益	172円76銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	12,616円05銭		
1株当たり当期純利益	358円92銭		
<p>当社は、平成15年1月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	3,154円01銭		
1株当たり当期純利益	89円73銭		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,828	9,960
普通株主に帰属しない金額(百万円)	75	86
(うち利益処分による役員賞与金)	(75)	(86)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,753	9,874
期中平均株式数(千株)	57,154	57,154

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>新南海石油開発㈱の株式取得 当社グループのコア事業である原油・天然ガス事業の一層の強化を図るため、当社は平成16年4月30日に石油公団が保有する新南海石油開発㈱の株式31,000株を取得しました。なお、今回の取得により、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になります。</p> <p>(1) 株式取得の概要 取得日 平成16年4月30日 取得株式数 31,000株 (取得価額2,350百万円) 取得後の所有株式数 50,840株 (所有割合82%)</p> <p>(2) 新南海石油開発㈱の概要 代表者 代表取締役社長 堀田裕昌 資本金 3,100百万円 所在地 東京都品川区東品川二丁目2番地20号 事業内容 中華人民共和国南シナ海珠江口沖における石油・天然ガスの探鉱、開発及び生産</p> <p>売上高及び当期純利益 (平成15年12月期) 売上高 4,151百万円 当期純利益 897百万円</p> <p>総資産及び純資産 (平成15年12月31日現在) 総資産 4,642百万円 純資産 4,414百万円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900	600	0.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,315	2,306	3.53	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,309	9,003	3.49	1
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	14,524	11,909	-	-

- (注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)のうち、8,973百万円の返済期限は平成17年～平成18年であります。30百万円については、借入契約において返済期限の定めがありません。
2. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,973	-	-	-

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			15,449		17,088	
2. 売掛金	5		8,483		6,985	
3. 完成工事未収入金			-		1,656	
4. 有価証券			5,761		5,709	
5. 商品			265		4	
6. 製品			3,876		3,511	
7. 原材料			1,722		270	
8. 貯蔵品			1,154		1,210	
9. 前払費用			321		310	
10. 繰延税金資産			452		588	
11. 未収収益			326		160	
12. 未収入金	5		3,560		2,117	
13. 立替金	5		654		473	
14. その他			890		1,113	
貸倒引当金			2		2	
流動資産合計			42,916	20.2	41,200	18.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	14,528		15,054		
減価償却累計額		8,133	6,394	8,450	6,603	
(2) 構築物	1	89,690		91,431		
減価償却累計額		45,723	43,967	50,653	40,777	
(3) 坑井	1	23,298		26,775		
減価償却累計額		19,745	3,552	19,685	7,090	
(4) 機械装置	1	34,822		46,907		
減価償却累計額		24,356	10,465	25,533	21,373	
(5) 船舶		12		12		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
減価償却累計額		11	0	11	0	
(6) 車輜運搬具		34		37		
減価償却累計額		19	15	19	17	
(7) 工具器具備品	1	8,234		8,039		
減価償却累計額		6,310	1,923	5,652	2,386	
(8) 土地	1		8,982		8,968	
(9) 建設仮勘定			4,484		1,377	
(10) 掘さく仮勘定			2,533		-	
有形固定資産合計			82,320	38.7	88,597	40.7
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			132		132	
(2) ソフトウェア			261		496	
(3) その他			30		38	
無形固定資産合計			425	0.2	667	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			57,217		58,528	
(2) 関係会社株式			38,622		36,692	
(3) 出資金			-		0	
(4) 関係会社出資金			0		0	
(5) 長期貸付金			36		36	
(6) 関係会社長期貸付金			7,186		6,686	
(7) 破産更生債権等			9		-	
(8) 長期前払費用			2,048		1,925	
(9) 繰延税金資産			6,311		4,498	
(10) 特定金外信託			2,262		-	
(11) その他			4,811		7,136	
貸倒引当金			6,589		6,746	
海外投資等損失引当金			25,091		21,419	
投資その他の資産合計			86,826	40.9	87,338	40.1
固定資産合計			169,572	79.8	176,602	81.1
資産合計			212,488	100.0	217,802	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	5	5,063		1,650	
2. 1年内返済長期借入金	1	2,306		2,306	
3. 未払金	5	2,555		1,962	
4. 未払費用	5	4,699		6,493	
5. 未払消費税等		293		-	
6. 未払法人税等		366		1,225	
7. 預り金		176		167	
8. その他		-		227	
流動負債合計		15,460	7.3	14,034	6.4
固定負債					
1. 長期借入金	1	11,279		8,973	
2. 長期未払金		1,984		1,984	
3. 退職給付引当金		2,837		3,096	
4. 役員退職慰労引当金		572		671	
5. 廃鉾費用引当金		2,554		2,107	
6. その他		25		11	
固定負債合計		19,253	9.0	16,844	7.8
負債合計		34,714	16.3	30,878	14.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	14,288	6.8	14,288	6.5
利益剰余金					
1. 利益準備金		3,572		3,572	
2. 任意積立金					
(1) 探鉱準備金		9,600		11,600	
(2) 探鉱投資等積立金		47,246		47,246	
(3) 固定資産圧縮積立金		306		278	
(4) 別途積立金		90,700		95,700	
3. 当期末処分利益		9,896		11,025	
利益剰余金合計		161,320	75.9	169,421	77.8
その他有価証券評価差額 金		2,165	1.0	3,214	1.5
自己株式	4	-	-	1	0.0
資本合計		177,774	83.7	186,923	85.8
負債資本合計		212,488	100.0	217,802	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上		43,489			48,192		
2. 商品売上		31,745			28,798		
3. 請負工事収入		-			2,252		
4. その他		2,255	77,490	100.0	3,099	82,343	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		4,013			3,876		
(2) 当期製品生産原価	3	11,836			16,602		
計		15,849			20,478		
(3) 他勘定振替高	1	185			459		
(4) 製品期末たな卸高		3,876			3,511		
計		11,787			16,507		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		198			265		
(2) 当期商品仕入高	4	31,187			28,466		
計		31,385			28,732		
(3) 他勘定振替高	1	2			3		
(4) 商品期末たな卸高		265			4		
計		31,117			28,723		
3. 請負工事原価		-	42,905	55.4	2,237	47,469	57.6
売上総利益			34,584	44.6		34,874	42.4
探鉱費							
1. 探鉱費	3	3,720			6,251		
2. 探鉱補助金		523	3,196	4.1	675	5,575	6.8
販売費及び一般管理費	2						
1. 販売費		11,531			12,058		
2. 一般管理費	3	5,896	17,428	22.5	6,733	18,791	22.8
営業利益			13,959	18.0		10,506	12.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		183			167		
2. 有価証券利息		939			686		
3. 受取配当金	4	2,028			1,791		
4. 有価証券売却益		30			-		
5. 海外投資等損失引当金 戻入額		-			613		
6. その他		471	3,653	4.7	733	3,991	4.8
営業外費用							
1. 支払利息		585			343		
2. 海外投資等損失引当金 繰入額		1,287			-		
3. 廃鉱費用引当金繰入額		1,071			374		
4. 有価証券評価損		1,757			495		
5. 有価証券売却損		275			-		
6. その他		1,056	6,033	7.8	802	2,016	2.4
経常利益			11,578	14.9		12,481	15.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		23			-		
2. 受取棚上利息	4	-			238		
3. 固定資産売却益	5	-	23	0.0	2	241	0.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	210			224		
2. 固定資産売却損	7	-	210	0.2	0	225	0.3
税引前当期純利益			11,392	14.7		12,497	15.2
法人税、住民税及び事 業税		950			1,812		
法人税等調整額		2,057	3,007	3.9	1,081	2,894	3.5
当期純利益			8,385	10.8		9,602	11.7
前期繰越利益			1,510			1,422	
当期末処分利益			9,896			11,025	

生産原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
物品費	1	1,459	11.9	3,859	22.8
人件費		1,635	13.3	2,166	12.8
経費	2	7,202	58.6	8,008	47.4
減価償却費		1,998	16.2	2,867	17.0
合計		12,296	100.0	16,901	100.0
部門間振替高	3	1,721		1,343	
他勘定振替高	4	2,180		1,642	
当期製品生産原価		11,836		16,602	

- (注) 1. 物品費のうち主なものは、LNG等の原料費、自社使用ガス原価、消耗品費であります。
 2. 経費のうち主なものは、外注工事費、修繕料、石油税、歩油歩ガス代であります。
 3. 部門間振替高のうち主なものは、補助部門費及び生産共通費の配賦額であります。
 4. 他勘定振替高のうち主なものは、廃坑費の営業外費用への振替及び固定資産への振替であります。
 5. 原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算であります。

請負工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
物品費		-	-	130	5.9
人件費		-	-	43	2.0
経費	1	-	-	2,025	91.9
減価償却費		-	-	3	0.2
合計		-	-	2,203	100.0
部門間振替高		-		34	
当期請負工事原価		-		2,237	

- (注) 1. 経費のうち主なものは、外注工事費、補償料、保険料であります。
 2. 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年6月24日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			9,896		11,025
任意積立金取崩額					
1. 探鉱準備金取崩額		1,400		2,200	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		28	1,428	30	2,230
合計			11,324		13,255
利益処分額					
1. 配当金		1,428		2,000	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		72 (4)		82 (3)	
3. 任意積立金					
(1) 探鉱準備金		3,400		3,500	
(2) 別途積立金		5,000	9,901	6,000	11,582
次期繰越利益			1,422		1,672

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 先入先出法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品及び製品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産(管理用資産を除く)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 7～60年 坑井 3年 機械装置 2～13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>(5) 廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用に備えるため、廃鉱計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(5)廃鉱費用引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	長期の大規模工事(工期1年超、請負金額30億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、投資有価証券、買掛金</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、原油スワップ ヘッジ対象...借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で対象資産・負債の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で対象資産・負債の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップ及び原油スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 「有価証券評価損」は、前期まで営業外費用の「その他」に表示しておりましたが、当期において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれている「有価証券評価損」は108百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「特定金外信託」(当期末残高2,086百万円)は、総資産の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 (損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「有価証券売却益」(当期89百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 前期まで区分掲記しておりました「有価証券売却損」(当期6百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																														
<p>1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,809</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,303</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,421</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,387</td> </tr> </table> <p>これらの資産は、1年内返済長期借入金1,624百万円及び長期借入金3,256百万円の担保として、鉱業財団抵当に供されております。</p>	建物	605百万円	構築物	3,809	坑井	27	機械装置	4,303	工具器具備品	220	土地	1,421	合計	10,387	<p>1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,004</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,598</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,779</td> </tr> </table> <p>これらの資産は、1年内返済長期借入金1,624百万円及び長期借入金1,632百万円の担保として、鉱業財団抵当に供されております。</p>	建物	586百万円	構築物	3,004	坑井	27	機械装置	6,598	工具器具備品	171	土地	1,391	合計	11,779		
建物	605百万円																														
構築物	3,809																														
坑井	27																														
機械装置	4,303																														
工具器具備品	220																														
土地	1,421																														
合計	10,387																														
建物	586百万円																														
構築物	3,004																														
坑井	27																														
機械装置	6,598																														
工具器具備品	171																														
土地	1,391																														
合計	11,779																														
<p>2. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">JJI S&N B.V.</td> <td style="text-align: right;">6,605百万円</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">3,042</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">2,626</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> </tr> <tr> <td>サザンハイランド石油開発㈱</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,021</td> </tr> </table>	JJI S&N B.V.	6,605百万円	サハリン石油ガス開発㈱	3,042	従業員(住宅資金借入)	2,626	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	1,656	サザンハイランド石油開発㈱	90	合計	14,021	<p>2. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">JJI S&N B.V.</td> <td style="text-align: right;">6,718百万円</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">6,444</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">2,381</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.</td> <td style="text-align: right;">1,485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,030</td> </tr> </table>	JJI S&N B.V.	6,718百万円	サハリン石油ガス開発㈱	6,444	従業員(住宅資金借入)	2,381	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	1,485	合計	17,030								
JJI S&N B.V.	6,605百万円																														
サハリン石油ガス開発㈱	3,042																														
従業員(住宅資金借入)	2,626																														
Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	1,656																														
サザンハイランド石油開発㈱	90																														
合計	14,021																														
JJI S&N B.V.	6,718百万円																														
サハリン石油ガス開発㈱	6,444																														
従業員(住宅資金借入)	2,381																														
Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	1,485																														
合計	17,030																														
<p>3. 授権株式数 普通株式 120,000,000株 発行済株式総数 普通株式 57,154,776株</p>	<p>3. 授権株式数 普通株式 120,000,000株 発行済株式総数 普通株式 57,154,776株</p>																														
<p>4.</p>	<p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式304株であります。</p>																														
<p>5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,586</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	422百万円	未収入金	117	立替金	323	流動負債		買掛金	590	未払金	503	未払費用	1,586	<p>5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	224百万円	立替金	278	流動負債		買掛金	417	未払金	356	未払費用	1,575
流動資産																															
売掛金	422百万円																														
未収入金	117																														
立替金	323																														
流動負債																															
買掛金	590																														
未払金	503																														
未払費用	1,586																														
流動資産																															
売掛金	224百万円																														
立替金	278																														
流動負債																															
買掛金	417																														
未払金	356																														
未払費用	1,575																														
<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">11,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,200</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	11,200百万円	借入実行残高	-	差引額	11,200	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">11,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,200</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	11,200百万円	借入実行残高	-	差引額	11,200																		
当座貸越極度額の総額	11,200百万円																														
借入実行残高	-																														
差引額	11,200																														
当座貸越極度額の総額	11,200百万円																														
借入実行残高	-																														
差引額	11,200																														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成16年3月31日)</p>
<p>6. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,165百万円であります。</p>	<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,214百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
製品 百万円	製品 百万円
自社使用額 211	自社使用額 222
減耗費 114	減耗費 140
その他 141	その他 95
合計 185	合計 459
商品	商品
減耗費 2	減耗費 3
合計 2	合計 3
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。
百万円	百万円
役員報酬 392	役員報酬 393
役員退職慰労引当金繰入額 162	役員退職慰労引当金繰入額 134
従業員等給与 2,995	従業員等給与 2,994
退職給付費用 263	退職給付費用 375
賃借料及び使用料 2,005	賃借料及び使用料 2,122
租税公課 603	租税公課 561
外注工事費 1,392	外注工事費 1,803
修繕料 888	修繕料 609
運賃 1,569	運賃 1,725
減価償却費 5,566	減価償却費 5,821
研究開発費 108	研究開発費 179
3. 研究開発費の総額	3. 研究開発費の総額
一般管理費、探鉱費及び当期製品生産原価に含まれる研究開発費 293百万円	一般管理費、探鉱費及び当期製品生産原価に含まれる研究開発費 327百万円
4. 関係会社に係る注記	4. 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で、営業費用及び営業外収益には次の関係会社に係るものが含まれております。	区分掲記されたもの以外で、営業費用、営業外収益及び特別利益には次の関係会社に係るものが含まれております。
百万円	百万円
商品仕入高 6,390	商品仕入高 3,943
受取配当金 852	受取配当金 522
	受取棚上利息 238
5.	5. 固定資産売却益は、土地2百万円、機械装置0百万円であります。

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。	6. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。
百万円	百万円
坑井 143	工具器具備品 81
機械装置 54	坑井 55
工具器具備品 5	機械装置 54
構築物 4	構築物 23
	建物 9
7.	7. 固定資産売却損は、車輛0百万円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">661</td> <td style="text-align: center;">397</td> <td style="text-align: center;">264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">887</td> <td style="text-align: center;">500</td> <td style="text-align: center;">386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いとため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いとため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	225	103	122	工具器具備品	661	397	264	合計	887	500	386		百万円	1年内	162	1年超	224	合計	386		百万円	支払リース料	186	減価償却費相当額	186	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">593</td> <td style="text-align: center;">389</td> <td style="text-align: center;">203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">828</td> <td style="text-align: center;">500</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	234	111	123	工具器具備品	593	389	203	合計	828	500	327		百万円	1年内	140	1年超	186	合計	327		百万円	支払リース料	175	減価償却費相当額	175
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車輛運搬具	225	103	122																																																										
工具器具備品	661	397	264																																																										
合計	887	500	386																																																										
	百万円																																																												
1年内	162																																																												
1年超	224																																																												
合計	386																																																												
	百万円																																																												
支払リース料	186																																																												
減価償却費相当額	186																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車輛運搬具	234	111	123																																																										
工具器具備品	593	389	203																																																										
合計	828	500	327																																																										
	百万円																																																												
1年内	140																																																												
1年超	186																																																												
合計	327																																																												
	百万円																																																												
支払リース料	175																																																												
減価償却費相当額	175																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。
繰延税金資産	繰延税金資産
百万円	百万円
海外投資等損失引当金限度超過額	海外投資等損失引当金限度超過額
6,555	6,240
貸倒引当金限度超過額	貸倒引当金限度超過額
2,469	2,481
退職給付引当金限度超過額	退職給付引当金限度超過額
1,048	1,110
棚卸資産過年度費用否認額	棚卸資産過年度費用否認額
1,023	1,023
廃鉱費用引当金有税引当額	投資有価証券評価損否認額
924	842
投資有価証券評価損否認額	廃鉱費用引当金有税引当額
779	763
その他	その他
1,663	1,617
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
14,464	14,078
繰延税金負債	繰延税金負債
探鉱準備金	探鉱準備金
6,270	6,983
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
157	140
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,229	1,824
その他	その他
43	43
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
7,700	8,991
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
6,764	5,086
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳は次のとおりであります。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳は次のとおりであります。
%	%
法定実効税率	法定実効税率
36.2	36.2
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.8	0.7
受取配当金益金不算入	受取配当金益金不算入
4.2	3.5
新鉱床探鉱費の特別控除	新鉱床探鉱費の特別控除
6.7	9.8
住民税均等割等	住民税均等割等
0.2	0.2
その他	その他
0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
26.4	23.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,109円13銭	1株当たり純資産額	3,269円05銭
1株当たり当期純利益	145円44銭	1株当たり当期純利益	166円56銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	11,976円98銭		
1株当たり当期純利益	280円32銭		
<p>当社は、平成15年1月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	2,994円24銭		
1株当たり当期純利益	70円08銭		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,385	9,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	72	82
(うち利益処分による役員賞与金)	(72)	(82)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,312	9,520
期中平均株式数(千株)	57,154	57,154

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>新南海石油開発㈱の株式取得 当社グループのコア事業である原油・天然ガス事業の一層の強化を図るため、当社は平成16年4月30日に石油公団が保有する新南海石油開発㈱の株式31,000株を取得しました。</p> <p>(1) 株式取得の概要 取得日 平成16年4月30日 取得株式数 31,000株 (取得価額2,350百万円) 取得後の所有株式数 50,840株 (所有割合82%)</p> <p>(2) 新南海石油開発㈱の概要 代表者 代表取締役社長 堀田裕昌 資本金 3,100百万円 所在地 東京都品川区東品川二丁目2番地20号 事業内容 中華人民共和国南シナ海珠江口沖における石油・天然ガスの探鉱、開発及び生産</p> <p>売上高及び当期純利益 (平成15年12月期) 売上高 4,151百万円 当期純利益 897百万円</p> <p>総資産及び純資産 (平成15年12月31日現在) 総資産 4,642百万円 純資産 4,414百万円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	国際石油開発㈱	79,391.52	6,512
		帝国石油㈱	6,123,000	3,471
		サハリン石油ガス開発㈱	32,658	3,265
		東京電力㈱	1,300,627	3,062
		日本インドネシア石油協力㈱	2,484,675	2,484
		カナダオイルサンド㈱	2,424,700	2,424
		関西電力㈱	892,758	1,757
		インベックス北カスピ海石油㈱	21,590	1,079
		みずほファイナンシャルグループ優先株	1,000	1,000
		中部電力㈱	300,000	688
		九州電力㈱	300,000	575
		中国電力㈱	300,000	559
		アンゴラ石油㈱	10,500	525
		日本海エル・エヌ・ジー㈱	925,000	462
		武田薬品工業㈱	98,000	454
		サザンハイランド石油開発㈱	8,660	433
		㈱日立製作所	353,850	285
		三菱商事㈱	200,000	246
		東北電力㈱	114,455	208
		四国電力㈱	100,000	193
		北海道電力㈱	90,200	164
北海道瓦斯㈱	550,000	154		
その他 3 2 銘柄	1,469,851.91	1,008		
計		18,180,916.43	31,018	

(注) 資源開発関係投資の評価に対しては、純資産基準により海外投資等損失引当金を計上しております。

【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	ORIX Australia Co. 社債	1,000百万円	1,001
		サムクエスト(株)社債	500百万円	501
		Lehman Brothers Holdings Inc. 社債	500百万円	500
		BNP Paribas ユーロ円債	500百万円	460
		Alanca Ltd. 社債	1百万US\$	44
		小計	2,500百万円 1百万US\$	2,507
投資有価証券	その他有価証券	米国財務省証券	39百万US\$	5,010
		Mascot Ltd. ユーロ円債	3,000百万円	3,022
		Merrill Lynch & Co., Inc. ユーロ円債	2,000百万円	1,525
		大和証券エスエムピーシー(株)ユーロ円債	1,500百万円	1,405
		SB Treasury Company LLC. 優先証券	10百万US\$	1,230
		ABN Amro Bank N. V. 社債	1,000百万円	1,034
		(株)武富士社債	1,000百万円	1,000
		英国国債	3百万GBP	680
		Signum Ltd. ユーロ円債	500百万円	512
		DaimlerChrysler AG 社債	500百万円	508
		Salomon Smith Barney Holdings Inc. 社債	500百万円	507
		Fuji Finance (Cayman) Ltd. 期限付劣後債	500百万円	507
		Japan Office Capital 1 Ltd. ユーロ円債	500百万円	500
		Xerox Credit Corporation 社債	500百万円	490
		デルフィナス・ファンディング(株)社債	500百万円	498
		Mascot Investments Ltd. ユーロ円債	480百万円	480
		Abbey National Treasury Services PLC ユーロ円債	500百万円	475
		AIG-FP Matched Funding Corp. ユーロ円債	500百万円	454
		Black Diamond Capital Funding I, Ltd. ユーロ円債	500百万円	425
		Kommunalbanken AS ユーロ円債	500百万円	422
		The Goldman Sachs Group, Inc. ユーロ円債	600百万円	415
		ネプチューン・コーポレーション社債	400百万円	400
Alco Japan ユーロ円債	395百万円	397		

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	三井物産株期限前償還条項付社債	400百万円	394
		Earls Four Ltd. ユーロ円債	300百万円	299
		Wide Capital Ltd. ユーロ円債	300百万円	296
		その他1銘柄	3百万US\$	62
		小計	16,875百万円 52百万US\$ 3百万GBP	22,958
計		19,375百万円 53百万US\$ 3百万GBP	25,466	

【その他】

種類及び銘柄		券面総額又は 投資口数	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(コマーシャル・ペーパー)		
		みずほ証券	3,000百万円	2,999
		(投資信託受益証券)		
		ノムラ割安株ファンド	20,000口	201
小計		-	3,201	
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		Mizuho Preferred Capital (Cayman) 7 Limited 優先出資証券	20口	2,000
		(投資信託受益証券)		
		マルチストラテジーファンド	2,073口	647
		ダ・ヴィンチ	553,228,693口	579
		システム・リバランス・オープン	53,811口	329
		フィデリティ・ジャパン・オープン	269,600,000口	291
		D K A 株式オープン	286,530,000口	262
		ノムラ・インカム・ストック・ファンド	20,000口	221
その他2銘柄	100,010,000口	219		
小計		-	4,551	
計		-	7,752	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,528	590	65	15,054	8,450	372	6,603
構築物	89,690	1,842	102	91,431	50,653	5,008	40,777
坑井	23,298	4,566	1,089	26,775	19,685	972	7,090
機械装置	34,822	12,796	712	46,907	25,533	1,830	21,373
船舶	12	-	-	12	11	0	0
車輛運搬具	34	10	8	37	19	5	17
工具器具備品	8,234	1,035	1,230	8,039	5,652	490	2,386
土地	8,982	17	30	8,968	-	-	8,968
建設仮勘定	4,484	13,966	17,072	1,377	-	-	1,377
掘さく仮勘定	2,533	1,748	4,282	-	-	-	-
有形固定資産計	186,621	36,575	24,593	198,604	110,007	8,681	88,597
無形固定資産							
借地権	-	-	-	132	-	-	132
ソフトウェア	-	-	-	742	245	104	496
その他	-	-	-	69	31	2	38
無形固定資産計	-	-	-	943	276	107	667
長期前払費用	2,048	180	303	1,925	0	0	1,925
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

坑井	片貝SK 26D号井掘さく工事	2,818百万円
	由利原SK 16DH号井掘さく工事	1,208百万円
機械装置	あけぼの坑井基地配管工事及び自噴線敷設工事	3,728百万円
	勇払中央基地生産設備増設改造工事	3,531百万円
	勇払LNGプラント建設工事	2,352百万円
	勇払中央基地原油処理設備建設工事	1,799百万円
建設仮勘定	あけぼの坑井基地配管工事及び自噴線敷設工事	4,263百万円
	勇払中央基地生産設備増設改造工事	2,992百万円
	勇払中央基地原油処理設備建設工事	1,855百万円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		14,288	-	-	14,288
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(57,154,776)	-	-	(57,154,776)
	普通株式（百万円）	14,288	-	-	14,288
	計（株）	(57,154,776)	-	-	(57,154,776)
	計（百万円）	14,288	-	-	14,288
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	3,572	-	-	3,572
	（任意積立金）				
	探鉱準備金（百万円）	9,600	3,400	1,400	11,600
	探鉱投資等積立金（百万円）	47,246	-	-	47,246
	固定資産圧縮積立金（百万円）	306	-	28	278
	別途積立金（百万円）	90,700	5,000	-	95,700
	計（百万円）	151,424	8,400	1,428	158,396

（注）1．期末日現在における自己株式は、304株であります。

2．任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	6,592	168	8	3	6,748
海外投資等損失引当金	25,091	305	3,059	918	21,419
役員退職慰労引当金	572	134	35	-	671
廃鉱費用引当金	2,554	374	821	-	2,107

（注）1．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2．海外投資等損失引当金の「当期減少額（その他）」は、投資先会社の投資額の回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	44
普通預金	15,943
定期預金	1,100
計	17,088
合計	17,088

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東北電力(株)	1,045
北海道ガス(株)	1,008
昭和シェル石油(株)	682
北陸瓦斯(株)	550
王子製紙(株)	386
その他	3,312
合計	6,985

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
8,483	83,404	84,901	6,985	92.4	33.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 完成工事未収入金

相手先	金額(百万円)
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1,656
合計	1,656

二．商品

区分	金額（百万円）
液化天然ガス	4
合計	4

ホ．製品

区分	金額（百万円）
天然ガス	3,184
原油	248
液化天然ガス	78
合計	3,511

ヘ．原材料

区分	金額（百万円）
液化天然ガス	264
液化石油ガス	6
合計	270

ト．貯蔵品

区分	金額（百万円）
工作用品他	304
掘さく機部品	246
採取採油機部品	209
パイプ	166
セメント及び調泥剤	80
パイプ取付具	56
ビット	48
ポンプ部品	35
燃料及び油脂	30
計測試験用品及び薬品	18
その他	14
合計	1,210

チ．関係会社株式

区分	金額（百万円）
JAPEX(U.S.)Corp.	14,182
日本海洋石油資源開発(株)	9,376
(株)ユニバースガスアンドオイル	3,274
(株)地球科学総合研究所	3,100
JJI S&N B.V.	1,858
日本サハリンパイプライン(株)	1,138
ジャワ石油(株)	1,085
白根瓦斯(株)	700
(株)物理計測コンサルタント	448
JAPEX CANADA LTD.	361
その他	1,167
合計	36,692

b．負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（百万円）
日本海エル・エヌ・ジー(株)	886
日本海洋石油資源開発(株)	241
エスケイ産業(株)	145
三菱瓦斯化学(株)	128
インドネシア共和国国営石油公社	74
その他	173
合計	1,650

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額（ただし、満欄による場合は無料）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当社株式取扱規則に定める株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 株券喪失登録

取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
	みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
登録手数料	喪失登録 1 件につき 10,000円
	喪失登録株券 1 枚につき 500円
失効株券再 発行手数料	再発行株券 1 枚につき印紙税相当額

- 2 決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を以下の当社ホームページに掲載しております。
<http://www.japex.co.jp/jp/ir/index.html>

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（売出し）及びその添付書類

平成15年11月4日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成15年11月17日及び平成15年12月1日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成16年4月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年11月4日

石油資源開発株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

代表社員
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

関与社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石油資源開発株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前連結会計年度に係る独立監査人の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月24日

石油資源開発株式会社

代表取締役社長 棚橋 祐治 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

代表社員
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

関与社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石油資源開発株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年11月4日

石油資源開発株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

代表社員
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

関与社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石油資源開発株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前事業年度に係る独立監査人の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月24日

石油資源開発株式会社

代表取締役社長 棚橋 祐治 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

代表社員
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

関与社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石油資源開発株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。